ISSN1346-9479

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第13巻 第9号（通巻501号） 2014.8

デフレ脱却と日本経済の復活

ＩＴ利活用が中小企業にもたらすものは①
－カギを握る中小IT企業の躍進－

第156回全国中小企業景気動向調査
4～6月期業況の低下幅は予想に比べ小幅にとどまる
－ 2014年4～6月期実績・2014年7～9月期見通し －
【特別調査－中小企業のIT（情報技術）活用について】

信用金庫の預貸率の動向

地域・中小企業関連経済金融日誌（6月）

統計

SCB 信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

○対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。

○かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。

○信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ（http://www.scbri.jp/）に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会（敬称略、順不同）

委 員 長	清水啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委　　員	川波洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委　　員	鹿野嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委　　員	首藤　惠	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局（担当：竹村、品田、中西）
Tel：03（5202）7671／Fax：03（3278）7048

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

2014年8月号 目次

デフレ脱却と日本経済の復活 …… 2
信金中金月報掲載論文 編集委員長 清水啓典（一橋大学名誉教授）

調　査
IT利活用が中小企業にもたらすものは ① …… 石井聡史 蘆品和寿 鉢嶺　実 4
―カギを握る中小IT企業の躍進―

第156回全国中小企業景気動向調査
4～6月期業況の低下幅は予想に比べ小幅にとどまる …… 19
【特別調査－中小企業のIT（情報技術）活用について】 地域・中小企業研究所

統計トピックス
信用金庫の預貸率の動向 …… 刀禰和之 33

地域・中小企業関連経済金融日誌（6月） …… 36

信金中金だより
信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録（6月） …… 42

統　計
信用金庫統計、金融機関業態別統計 …… 43

2014
8

個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は執筆者個人の見解です。
投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

デフレ脱却と日本経済の復活

信金中金月報掲載論文 編集委員長
清水啓典
（一橋大学名誉教授）

20年以上に亘って日本経済停滞の主因となっていたデフレがついに終わった。それを示すデータとその成果が続々と明らかになっている。消費者物価指数（総合）の対前年上昇率は、今年の2月1.5%、3月1.6%、4月3.4%、と続き5月は3.7%と32年ぶりの伸び率を記録し、消費税増税の影響を除いても1.4%となっており、過去数ヶ月間1%を安定的に上回る状態が続いている。インフレ目標値2%の上下1%は変動許容幅としての誤差範囲だから、既に2%のインフレ目標は達成されている。かつて安定的に0%を目指しその後1%以上、更に今は2%のインフレ目標を表明した日銀がデフレ脱却宣言を行わないのは、それが引締への政策転換の憶測を生んで折角動き始めた景気回復の腰折れとなる可能性を懸念しているからだろう。

雇用情勢も好転してリーマンショック後に0.4倍まで落ちた有効求人倍率は18ヶ月連続で増加して1.09倍と22年振りの高水準となり、失業率も3.5%にまで低下している。多様な業種で人手不足が深刻になり賃金水準や雇用者所得も物価上昇に並行して上昇を続け消費好調の要因となっている。賃金のベースアップも人材獲得競争を受けて中堅・中小企業でも29%が実施しており、賃金上昇が物価上昇に遅れるので生活は苦しくなるとか、超インフレになるというインフレ目標への反対論も聞かれなくなった。

地価も6大都市圏では上昇に転じて先を見越した海外からの不動産投資や賃貸住宅建設も活発化しているし、REIT市場も活況である。デフレは不動産の担保価値を低下させ、不動産担保が中心の中小企業向け貸出が過去20年間大幅低下した原因となっていた。不動産市況が安定すれば銀行貸出も容易になって、中小企業の活性化、一層の資金需要の増加、銀行貸出の増加という好循環が生まれる。米国でも景気回復が始まったのは、不動産市況が底を打って反転し始めたのと軌を一にしている。事実、仕入れや在庫確保、設備投資の資金需要も増えて民間銀行貸出は増加を続けている。金融庁が新モニタリング方針の下で、中小企業金融を検査対象とせず金融機関の裁量に任せる方針を採っていることも成長資金供給の環境整備として好材料であり、中小企業から見た金融機関の貸出態度も大幅に改善しつつある。

税収も昨年度は予算を1兆6千億円上回り、デフレ脱却は財政再建を促進することが明らか

になった。デフレ脱却により利潤の増加を実感した企業は投資を増やし、1,630兆円に上る金融資産を持つ個人も消費を活発化させるだろう。株価も上昇基調にあるので国内外からの資金流入が期待されている。

異次元緩和により1年ほどでこれほど急激に経済を変えたデフレ脱却が、なぜ20年以上も出来なかったのだろうか。米国では日本と同様の住宅バブル崩壊による金融危機に対して未曾有の大胆な緩和政策でデフレ突入を防ぎ、数年で回復過程に入っている。世界標準のインフレ目標政策が有効なことは世界的に知られていたが、独立性を持つ日銀では採用されず安倍内閣の政治主導で初めて実現した。

日本では何事にも時間が掛かって変化が遅い、と言われる。特に、競争のない世界での過去の成功や失敗の体験は組織の行動を長く縛る。日銀が長くデフレ脱却に成功しなかったのは、独立性を持つ競争のない組織で1980年代にバブルを起こした経験がインフレを恐れる伝統を生んで、大胆な緩和政策の採用を妨げた面もあったと思われる。

第3の矢として成長戦略も発表されたが、含まれている多様なメニューはこれまでもしばしば俎上に上りながらも、実現してこなかった事柄ばかりである。国民はそれらの実現可能性を注意深く観察して行動に移るだろう。先を見て行動しない企業や個人は収益機会を失うので、政策実現への信頼が生まれれば、企業は直ちに行動して成長への動きが始まる。政策への信頼こそが国民を動かし経済を活性化させる鍵となることは、日銀の断固としたインフレ目標政策の宣言がデフレ脱却を成功させた場合と同様である。

これは政治や政策に限らず企業活動にも当てはまる。急激な技術進歩や環境変化に対応するのが企業の宿命であり、社会に貢献し存続するための条件でもある。環境が変化すれば企業は直ちに対応すべきだが、大企業や伝統ある企業ほど過去の体験にとらわれない変革は容易ではない。とりわけ数年でトップが交代する企業では、余程追い詰められない限り先輩の業績や社内の意見を否定し成果に時間の掛かる大変革は困難である。これが社外役員によるコーポレートガバナンスの向上が必要とされている理由だろう。

しかし、大企業に比べれば、中小企業の場合経営者の裁量で長期的視野からの変革はやり易いし、身軽さは変化の激しい世界では強みでもある。しかも常に激しい競争にさらされて変化せざるを得ない環境にある。安閑として居られない競争環境と組織の小ささこそが成長の原動力にもなる。全企業数の99.7%を占める中小企業の成長こそ日本経済復活の鍵である。デフレ脱却は日本がバブル崩壊後の4半世紀近く待ち望んだ根本的な環境変化である。デフレ脱却と政府の成長戦略が揃った現在は、中小企業にとってひいては日本にとって過去の体験にとらわれない成長復活の絶好のチャンスと考えるべきである。

調　査

ＩＴ利活用が中小企業にもたらすものは①

－カギを握る中小ＩＴ企業の躍進－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員
石井　聡史
信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員
藁品　和寿
信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員
鉢嶺　実

（キーワード）万能ツール、モバイル、クラウドサービス、ビッグデータ、ITリテラシー

（視　点）

2013年6月、第2次安倍内閣が「世界最先端IT国家創造宣言」を閣議決定してから早くも1年が経過した。この宣言では、日進月歩のITを成長の原動力と位置づけ、経済成長を加速させていくことを狙いとしている。世界最高水準の高速・大容量通信網を備えたわが国の経済社会においては、既存産業とITの融合により、新ビジネスを創出したり、さらにはITそのものがまったく新しい産業を創出するものとしても期待されている。

そこで本稿では、今回より数回にわたって、成長の原動力として注目されるIT業界の時代的変遷や他業態との融合のなかでのITの利活用などを概観し、全国で活躍する中小IT企業の事例を交えながら、今後、中小企業にとってITの利活用がもたらす可能性について考察していきたい。

（要　旨）

- わが国のITは、時代の流れとともに活用範囲を拡大し、現在もなお進化を続けている。また、世界最高水準に整備された高速・大容量通信網を背景に、「ビッグデータ」の活用などの新しい取組みも始まっている。
- ITの利活用は、企業の業務効率化を推進するだけではなく、都市部と地方部の垣根をなくし、販路をグローバルに拡大させる可能性を秘めている。クラウドサービスの普及などにより、中小企業にとってもITをビジネスに応用しやすい環境が整いつつあり、ITリテラシー（使いこなす能力）の重要性も一段と増してきている。
- 巨大な市場規模を誇るIT産業は、既存産業との融合で新ビジネスの創出に貢献している。また、ITを媒介として複数の異業種・産業の間を結びつけて新産業を創出する動きも出てきており、国による後押しも始まっている。
- IT産業では、大企業のみならず中小IT企業もその担い手として全国各地で活躍している。雇用創出などに貢献する地域のIT企業についても、今後の躍進が期待される。

1. IT業界の時代的変遷と新たな試み

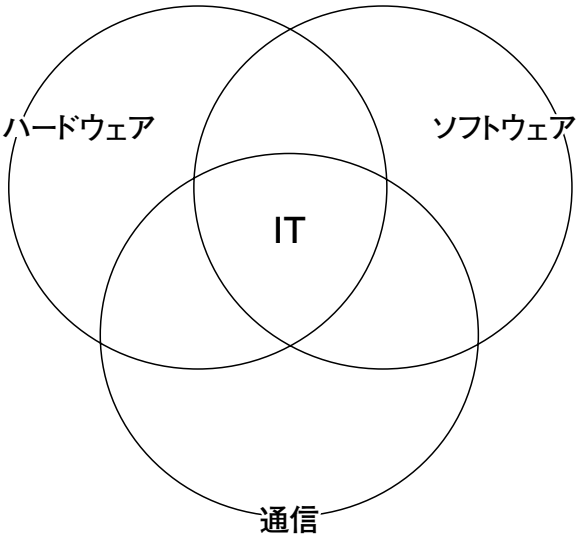
(1) 3つの要素が構成するIT

我々の日常の生活のなかに、ITはあふれている。今や誰もがもっている携帯電話のような目に見えるものから、電子マネー(Suicaなど）のような目に見えないものまで、さまざまなものが存在している。

ITと は、「Information Technology」 の 略で、日本語では「情報技術」である。最近では、この情報技術に「通信」も含めた「ICT＝Information Communication Technology」と呼ばれることもある。

基本的にITの構成要素は、①コンピュータ・周辺機器などの「ハードウエア」、②アプリケーションなどの「ソフトウエア」、③音声・データの「通信」、の3つの要素に集約できる（**図表1**)。これら3つの要素の組み合わさったITは、既存のビジネスと融合し、例えばインターネットバンキングやネット動画閲覧などに代表されるような社会をより便利にする“万能ツール”と認識されている。

図表1　ITを構成する要素



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

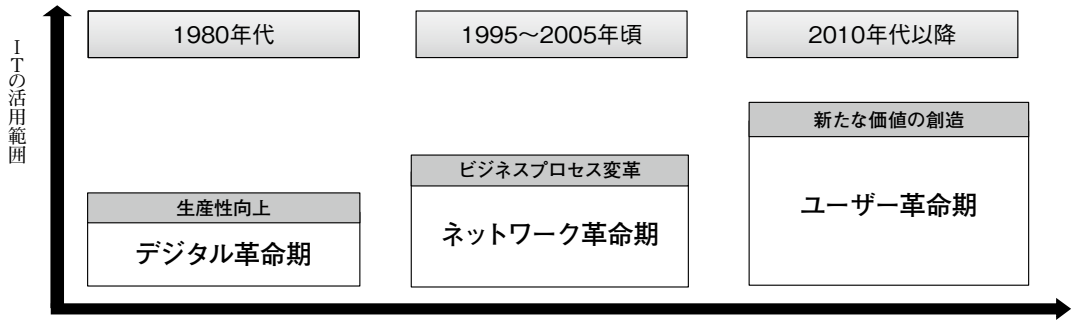
(2) 進化を続けるIT分野の時代的変遷

1960年代に米国で世界初の大型コンピュータが発売されたことを契機に、IT分野は一貫して急速に技術革新を続けてきた。その流れを大きく分類すると、①パソコン(PC)が台頭し、小型化・高性能化が進んだ1980年代の「デジタル革命期」、②インターネットの普及とともにネットワークのブロードバンド(注)1化が進んだ1990年代半ばから2000年代半ばの「ネットワーク革命期」、③クライアントサーバーシステム(注)2からクラウドサービス(注)3への移行、モバイル通信の高速化などで、よりユーザーフレンドリーになった2010年代以降の「ユーザー革命期」に大別することができる(**図表2**)。

「デジタル革命期」のITでは、ごく限定された機能・性能のなかでの生産性向上を目的としたデータ処理しかできなかったが、「ネットワーク革命期」に入りパソコンがインターネットの端末として利用されることが多くなるにつれ、企業が販路拡大や知名度向

(注)1. ADSL、光ファイバー回線などによってネットワーク通信の高速・大容量化が可能となったこと
2. システムを「クライアント（＝個人用コンピュータ)」と「サーバー」に分担し、相互に連携させて運用する仕組み。基本的に、自社で保有するサーバーを介してサービスを利用する。
3. 従来は、自前のコンピュータ・サーバーで管理・利用していたソフトウエアやデータなどを、インターネットを介して必要に応じて利用するサービス。ソフトウエアやデータのありか（インターネット上）を雲（＝クラウド）に見立てたことからこのように呼ばれている。

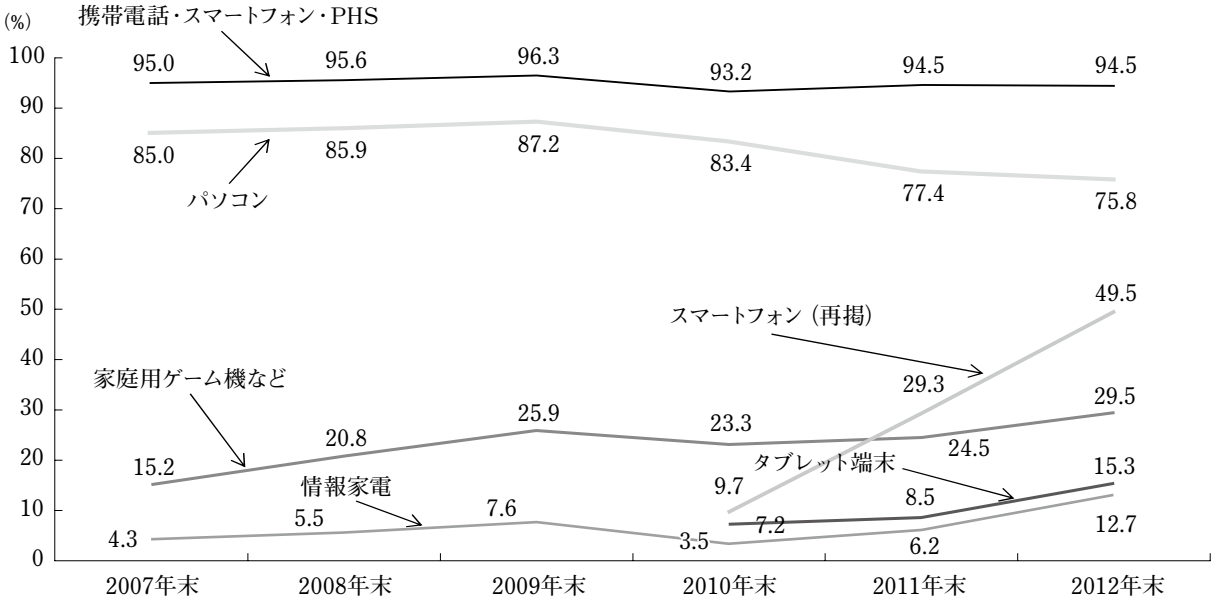
図表2　IT業界の沿革と時代背景



経済状況 社会状況	バブル景気 日米貿易摩擦 企業へのパソコンの普及	ITバブル ブロードバンド化 1家に1台のパソコンの時代へ	デフレ 高速モバイル通信環境 ネット接続端末1人1台の時代へ
主な コンピューター技術	第四世代コンピュータ パソコンの台頭 通信の規制緩和	携帯電話の普及 インターネットの普及 クライアントサーバーシステム	スマートフォンの普及 クラウドコンピューティング
主なIT基盤	SIS 差別化のためのシステム	インターネット（ウェブ1.0） ERP、CRM、SCM、 windowsの普及	ウェブ2.0 ビッグデータ ソーシャルメディア

（備考）総務省「平成25年版情報通信白書」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3　主な情報通信端末の世帯別利用状況



（備考）総務省『平成25年版情報通信白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

上のために自社ホームページをもつようになるなど、ビジネスプロセスそのものにも大きな変革がもたらされてきた。こうした流れを経て今日ではインターネット接続ツールがPCからスマートフォンやタブレットといったモバイル端末へと急速に変化し（**図表3**）、全てのユーザーが、1人1台のインターネット接続端末を保有し、常に世界中の情報にア

クセスできる時代となった。1人ひとりのユーザー同士がネット上でつながることによって、ビジネスのみならず生活面でも新たな価値を創造し続ける、まさに「ユーザー革命期」と呼ぶべき時代が到来している。

(3)「ユーザー革命期」を支える「クラウドサービス」

「ユーザー革命期」の到来で、ユーザーがいつでもどこでもネットにアクセスできるようになるなか、インターネット経由でこれまでより高度なサービス提供を受けることを可能にする「クラウドサービス」が注目されている。「クラウドサービス」の主な特徴は、①ソフトウエアやデータをインターネット上（＝雲の上＝クラウド）で管理することにより、いつでもどこでもインターネット経由でデータやファイルにアクセスできること、②自らのPC等の容量が小さくても、インターネット上にデータやファイルを保存できること、③特定のPC等が壊れてもインターネット上に保存したデータやファイルは、別のPC等からアクセスしてとりだすことができること、である。そのため、ビジネスに必要なデータやファイル等を高額で大型の独自サーバーで管理する必要がなくなる。中小企業・小規模事業者においても、より安価でビジネスへのITの利活用を行うことが容易になり、新たなサービスの展開や業務の効率化、顧客満足度の向上など、IT利活用によるビジネス拡大の機会を高めることができる。今後のIT利活用のキーテクノロジーとなる「クラウドサービス」の普及・拡大は、「ユーザー革命期」のトピックスの一つとみられ、その動向は今後も各方面から一段と注目されていくことになろう。

(4) 今後の有効活用が期待される「ビッグデータ」

「クラウドサービス」等の普及によりITの利活用の幅が広がっていくなか、いわゆる「ビッグデータ」の有効活用が注目されている。「ビッグデータ」とは、インターネット利用が一般化するなかで、多種多様な場面で生成・蓄積された大量のデータのことである。例えば、顧客との過去の取引履歴、生産データベース、ソーシャルメディア（フェイスブック(注)4やツイッター(注)5）でのやりとりなどのさまざまなデータが挙げられるが、データ量が膨大なだけに、十分に活用しきれていないケースも多いといわれている。

この「ビッグデータ」をあらためて分析・活用し、新たな付加価値を創出しようとする動きがここにきて急速に拡大している。例えば、流通業界では、従来のPOSデータ（販売時点の顧客属性などのデータ）分析に、SNS上の口コミ投稿やスマートフォンの位置情報の利用など加えた「ビッグデータ」を、

(注)4. インターネットで情報発信を行ったり、ユーザー同士が交流するサービス。実名でサービスを利用することが特徴となっている。
5.「ツイート」と称される最大140文字の短文をインターネット上に投稿することで、情報発信を行ったり、ユーザー同士のコミュニケーションを図るサービス

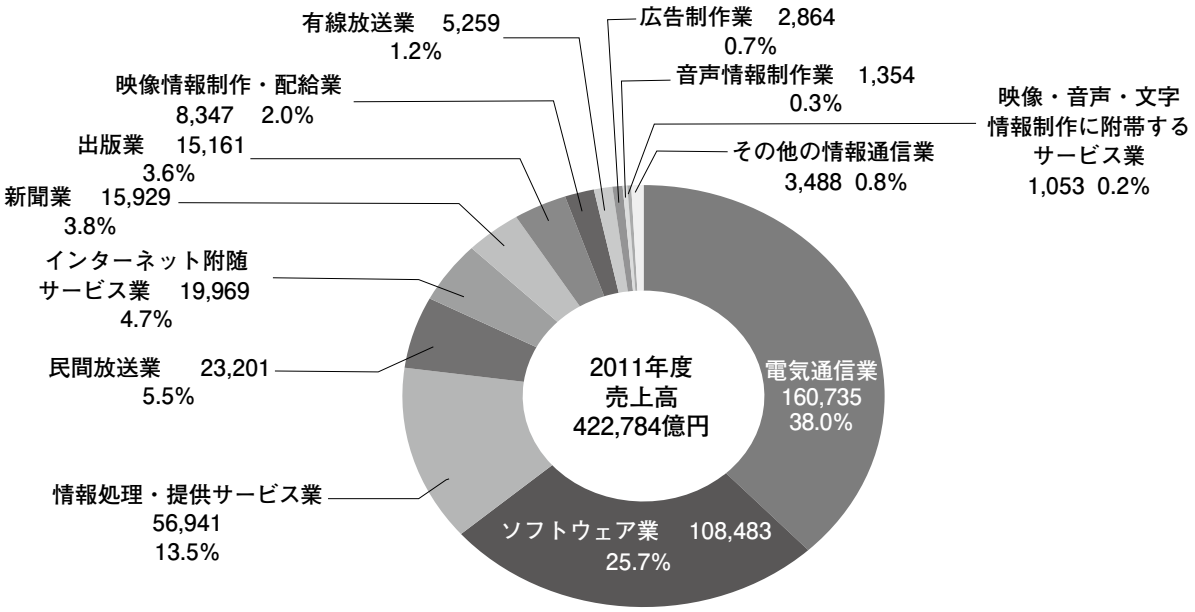
「O2O(注)6」や「オムニチャネル(注)7」に活用し、ポイントカードを共有する企業間での顧客誘引の連携や、顧客一人ひとりに合わせたパーソナルクーポンの発行による販売促進など、さらに一歩進んだマーケティング活動に取り組む動きが広がっている。このほかにも、活用しきれていない「ビッグデータ」の、より踏み込んだ分析によって、異変の察知や、判断の精度向上、将来の予測など、さまざなことが可能になるといわれており、今後はさまざまな分野での「ビッグデータ」の活用が期待されている。「ユーザー革命期」の“副産物”ともいえる「ビッグデータ」の有効活用は、わが国の経済社会を根底から変えていく“万能ツール”の一つとして、今後ますます重要性を増していくことになりそうだ。

2. IT業界の経済動向と変化を続ける活動実態

(1) 情報通信産業の市場規模は42兆円超

総務省の「情報通信白書」によれば、2011年度情報通信産業の売上高（市場規模）は、42兆円を超え（**図表4**）、私たちの生活で身近な国内外食産業の市場規模（約24兆円(注)8）と比べても、その2倍近くにも及ぶ巨大市場を形成している。なお情報通信白書の調査は、資本金3,000万円以上のみを対象としているため、中小零細企業を含めた市場規模は

図表4　情報通信産業の市場規模



（備考）総務省『平成25年版情報通信白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)6. ネット上（オンライン）から、ネット外の実地（オフライン）での行動へと促す施策や、オンラインでの情報接触行動をもってオフラインでの購買行動に影響を与えるような施策
7. 実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合すること
8. 一般社団法人　日本フードサービス協会「平成25年外食産業市場規模推計」より

さらに大きいと想定され、IT産業はわが国経済社会の中で極めて大きなウエイトを占める業界の一つであることがわかる。

(2) 建設業界にたとえられるIT業界

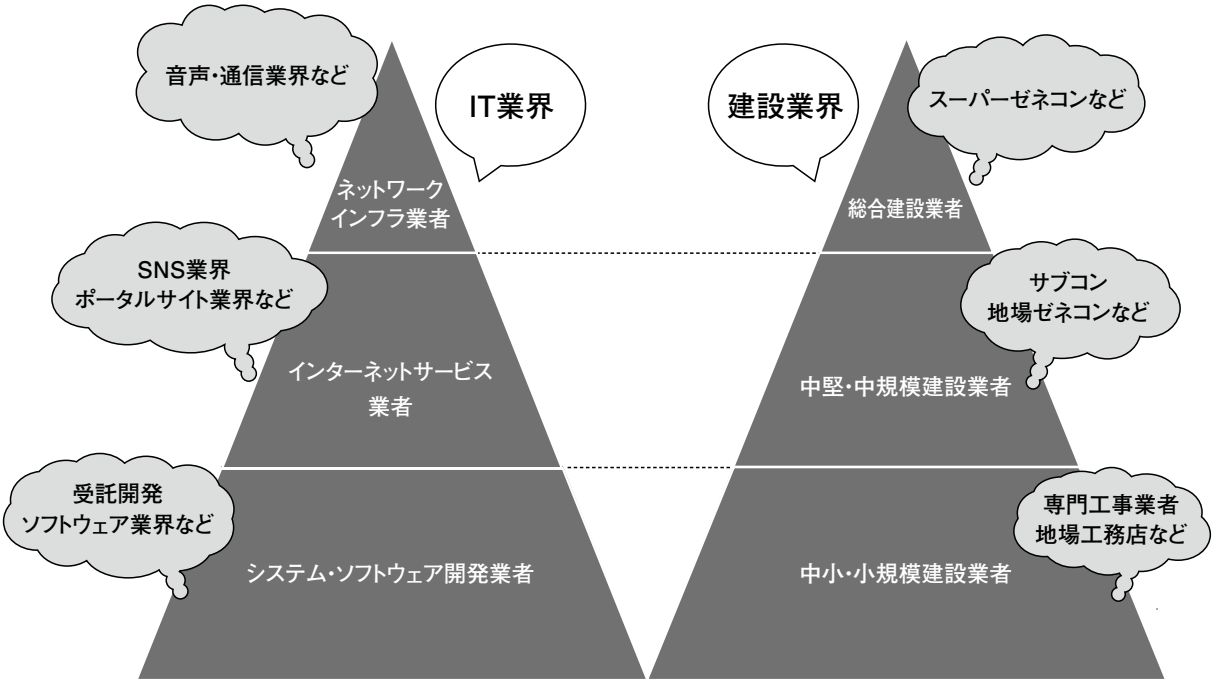
IT業界は、新しい業界といわれているが、とりわけ受託開発型のIT企業の場合、大手IT企業が受託した案件を下請けの中小IT企業が請け負う多重層的な受注構造や、扱っている商品・サービス内容で、ある程度の棲み分けもみられるという業界構造は、わが国産業界の中でも長い歴史を誇る建設業界と類似しているともいわれている（**図表5**）。

ただし、下請けIT企業のなかには、高い技術力を有し、インターネット等を通じてエンドユーザーと直接的な接点を有するような中小IT企業もある。オープンソース(注)9の普及によるシステム開発費の低下や、スマートフォン向けアプリケーションソフトの販売プラットフォーム（環境）の充実などを背景に、「ユーザー革命期」とよばれるような今日の状況のなかで、急激な成長を遂げ、業界構造にも劇的な変化をもたらしているようなケースもみられる。

(3) 既存産業と“融合”することで新たな価値を生み出すIT業界

ITは、ITそのものだけで付加価値を生んで

図表5　IT業界と建設業界の構造比較



（備考）1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 本図は、業界の受注構造をイメージしたもので、それぞれ各層に属する事業者の規模は必ずしも一致しない。

(注)9. ソフトウエアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウエアの改良、再配布が行えるようにすること

いくというよりは、むしろ既存の産業・サービスと“融合”することで、生産性を向上させたり、ひいては新しいビジネスを生み出している。例えば、ネットショッピングなどに代表されるeコマース事業では、食品・服飾・旅行など既存業態で扱ってきたさまざまな商品・サービスを新たにインターネット経由で購入することもできるようにしたことで、電子商取引という新しい市場を創出した。こうした流れは、技術を提供するIT企業と、商品やサービスを提供する既存事業者の双方に利益をもたらしており、地方に立地する中小企業の地理的不利の解消や販路拡大、ひいては地域活性化にまでつながるような事例も増えてきている。

企業がITを利活用することで、業務の効率化や人件費の削減等をもたらすことはもちろんであるが、活用範囲の拡大によって、今後は新規事業や新サービスの開発など、売上げの増加に直結するような“攻めのITの利活用”がますます増えていくだろう。

中小企業のITへの関心度合いはまだまだ低く、利活用の余地は依然として大きいともいわれているが、グローバル社会となった今、ITをこれまで以上に戦略的に利活用した経営を実践していくことが、今後ますます求められていくことになりそうだ。

なお次章では、IT業界躍進の一翼を担う全国の中小IT企業の活躍事例を紹介する。

3. 日本各地で活躍する中小IT企業の経営事例

(1) 宮崎に1,000人の雇用を創る：株式会社アラタナ（宮崎県宮崎市）

イ. 当社の概要

当社は、「宮崎に1,000人の雇用を創る」をスローガンとして、2007年の創業以来、宮崎を拠点として活躍する中小IT企業である。ネットショップの立上げから、運営の効率化までeコマースに関わる全ての業務をサポートする事業を展開しており、これまでに3,000社を超えるネットショップの支援に携わっている（**図表6**）。

なかでも、当社の主力商品「カゴラボ」は、オープンソース(注)10のサイト構築システム「EC－CUBE(注)11」をベースに、ネットショップの開発から運用までワンストップでサポートするサービスであり、これまでに累計800店舗で利用されている。

また、もう1つの主力商品「スケッチページ」は、「ネットショップのページ作りをもっと楽しく簡単に」をコンセプトとしたページデザイン作成ツールである。当社は、楽天やYahoo！などの大手ECモール（インターネット上の仮想商店街）から、出店者のページ作成を支援する企業としてパートナー認定(注)12を受けており、「スケッチページ」は、この

(注)10. 脚注9に同じ
11. EC（電子商取引）サイトを構築するためのソフト。これをベースにサイト構築することで、安価だが自由度が低いASP型（パッケージ）と自由度が高いが、高価であるフルクラッチ型（専用開発）の双方の間のような価格を抑えつつ、自由度もある程度高いシステム構築ができる。
12. 例えば楽天の場合、楽天市場RMSパートナープログラムと銘打って、店舗運営に役立つソフトウェアを提供しているソフトウェア開発企業と連携し、楽天市場へ出店している店舗へ、ベストなサービス提供を目指したプログラム。Yahoo！においても、Yahoo! JAPAN コマースパートナーと銘打って、同様の試みを行っている。

図表6　株式会社アラタナ

当社の概要	
社　　名	株式会社アラタナ
代　　表	社長　濵渦　伸次
	専務　穂滿　一成
所 在 地	宮崎県宮崎市
設　　立	2007年
従業員数	106人
資 本 金	282,735千円
業　　種	EC支援サービス

（備考）㈱アラタナ提供

2社のECモール上でショップを展開する多くの企業に利用されている。

なお、「カゴラボ」や「スケッチページ」は、その優れたサービスから、地元宮崎の商業高校での「電子商取引」の授業にも取り入れられているとともに、楽天大学（大手ECモール「楽天市場」での成功ノウハウを学べる学習ポータルサイト）でも紹介されている。

ロ．事業の特徴

当社は、宮崎発ベンチャーとして「地元」に徹底的にこだわった経営を行っている。例えば、地方に本社をおく企業でも、企業の成長とともに三大都市圏などに支店や営業所をおくケースは多いが、当社の拠点は、基本的に宮崎のみである。過去には、東京や福岡への支店開設も行っていたが閉鎖し、現在は全ての業務を宮崎で集中して行っている。これを可能としているのが、電話とSkype(注)13などを利用した「一度も会わない」独特の営業スタイルである。この宮崎に密着した経営スタイルによって、現在106人在籍する当社従業員の半数以上が、地元宮崎県での採用であり、結果的に地元の雇用創出、地域活性化にも貢献している（**図表7**）。

図表7　ネットショップ制作事例

（備考）㈱アラタナ提供

ハ．将来の展望

今後は、ネットショップ事業を軸としながらも、ファッション業界の有力メディア「ハニカム(注)14」のECサイト「JUST LIKE HONEYEE(注)15」の運営など、これまでのネットショップ支援事業だけにとどまらない新たな試みも展開している。

(注)13. マイクロソフト社が開発・公開している、音声通話ソフト。インターネットを通じてパソコンや携帯情報端末を接続し、音声通話やテレビ電話、文字によるリアルタイムのコミュニケーション（チャット）を手軽に行なうことができる。
14. 主に男性読者を中心に想定したインターネットファッションメディア。ファッション業界の著名人のブログを集約し、国内最大規模の情報発信力をもつ。
15. http://store.honeyee.com/

ITインフラが整い、地方部でも高度なサービスが提供できるようになった今、当社は、顧客・従業員・企業、3者全てが幸せになれる「ハッピートライアングル」をベースに、設立当初からの理念である「宮崎に1,000人の雇用を創る」を実現すべく、一層の成長を目指していく意向である。

(2) 最先端技術で新たな価値を創造する：エコモット株式会社（北海道札幌市）

イ．会社の概要

当社は、「インターネットが社会インフラとなった今、これからはITをツール（道具）として社会問題にどう活かすか」を考え実行していくことを理念として、2007年の創業以来、「モバイル」を軸としたワイヤレスM2M(注)16を利用して、離れた場所にある人やモノの状況をリアルタイムで確認できる製品やサービスの提供を行っている中小IT企業である（**図表8**）。

当社は、受託開発業務を行うのではなく、あくまで自社で開発したシステムをユーザーへ直接販売するビジネスモデルを展開している。そのため、札幌市を拠点として事業展開しているものの、「エコモット」の名前は全国で働く北海道出身のIT技術者にも認知されており、UターンやIターンによる“自社開発志向”の人材確保につながっている。

ロ．企業の特徴

当社の基幹商品は「ゆりもっと」という融雪・ロードヒーティングの遠隔監視・制御システムである。入澤代表がモバイルコンテンツ制作会社勤務時代に培った「モバイルの通信ネットワーク」のノウハウを活かして、雪国・北海道の地域特有の問題を解決したいという理念の下、開発された商品である。この商品は、「目線に勝るセンサーなし」の観点から、管理者がセンサー反応を通信ネットワーク上の画面で確認できるため、雨などでのセンサー誤作動が発生した場合でもすぐに対処可能である。リアルタイムで変化する状況に合わせて融雪装置の稼動を指示できるため、常時継続稼動の必要がなく、融雪装置で使用する無駄な灯油の使用を大幅に抑えるこ

図表8　エコモット株式会社

当社の概要	
社　　名	エコモット株式会社
代　　表	入澤　拓也
所 在 地	北海道札幌市
設　　立	2007年
従業員数	約40人
資 本 金	約6億円
業　　種	各種モバイルネットワークサービス ロードヒーティング遠隔監視業務

（備考）地域・中小企業研究所撮影

(注)16. 機械（machine）と機械（machine）が、ネットワークを介して相互に通信しあう通信形態を指す言葉。ここで言う「機械」とは、PCやサーバーといったコンピュータだけではなく、工作機械や自動販売機、監視カメラ、空調システムなど広い分野を指している。

図表9　ゆりもっとシステムイメージ

(備考) エコモット㈱提供

とができる。

現在では、この「ゆりもっと」の技術を応用した建設現場の遠隔管理システム「現場ロイド」が売上げの過半を占めるなど、商品・サービスの提供の幅も広がっている。当社の商品群は、燃料の節約や工事現場の安全といった身近なところでITを活用することで、環境問題への対応や、社会貢献に資するものとなっている。

ハ．将来の展望

当社は、今後も「モバイル」を軸に、市場拡大が見込まれるM2M技術の活用に注力していく意向である。具体的には、在宅医療における人命救助や建設現場の安全確保など、直接的に人の命を救うシステムの開発も手がけることで、社会問題対応などに一段と注力していく方針である。

(3) コンテンツビジネスにおけるスペシャリスト集団：株式会社エクスチェンジ（東京都港区）

イ．当社の概要

当社は、映画・音楽・アニメーション・ゲームなどのさまざまなコンテンツ(注)17をコンピュータやモバイル端末、インターネットなどで利用できるようにするサービス（デジタルコンテンツサービス）を中心として、サイト・システム開発業務などを展開している中小IT企業である（**図表10**）。

例えば、大手パチンコ・パチスロメーカーの実際の機械と全く同じ動作をモバイル端末上などで再現できるシミュレーションゲームアプリの開発や運営などを、企画・制作から運用・プロモーションまでトータルでプロデュースするなど、モバイルやインターネットにまつわる顧客のあらゆる要望に応える事業を展開している。

(注)17.「内容」、「中身」を表す言葉であり、ここでは、いわゆるメディアの「中身」である、文字列・動画・音などの著作物

図表10　株式会社エクスチェンジ

当社の概要	
社　　名	株式会社エクスチェンジ
代　　表	下山　聡
所 在 地	東京都港区
設　　立	2003年
従業員数	約140人（グループ全体）
資 本 金	約20億円
業　　種	サイト・システム開発・運営 デジタルコンテンツ開発

（備考）㈱エクスチェンジ提供

ロ．事業の特徴

当社では、顧客企業のニーズの把握から、企画・デザイン・制作・デバック(注)18・運営・保守まで一連の流れを全て自社グループで行っている。同業他社では幅広い業務の一部を外注に委託するケースが一般的ななか、当社では全ての業務に対応し、取引先に対してトータルな視点から的確な提案、サービスを提供する体制を構築している。具体的には、各工程を部署単位で担当するのではなく、下山代表の統括の下、各工程に特化した当社のグループ企業それぞれがスペシャリスト集団として当該業務を担当している。こうした「事業部制ではない分社化」により、通常よりはるかに早い「スピード感」と高い「責任感」が醸成されており、顧客からのあらゆるニーズに迅速かつワンストップで応えることを可能にしている。

ハ．将来の展望

今後は、過去に蓄積してきたトータル的なプロデュースのノウハウや技術力を活かし、自社開発製品の販売事業を推進していく。具体的には、企業内に蓄積しているさまざまなデータを一元管理し、便利な閲覧機能をもち合わせた「Xchange Enterprise」（**図表11**）や、ユーザーの写真や映像、音声といった思い出データをクラウドサービスを利用して管理し、年表形式で閲覧できる「THE TIMELINE」など、当社に蓄積したノウハウを集約したオリジナル製品の開発販売にも注力していく意向である。

図表11　Xchange Enterprise

（備考）㈱エクスチェンジ提供

(注)18．コンピュータプログラムの誤り（「バグ」と呼ばれる。）を探し、取り除くこと

(4) インターネットで生活を豊かにする：株式会社はてな（京都府京都市）

イ．当社の概要

当社は、調べたいことをウェブ上の誰かが自分の代わりに調べてくれる「人力検索はてな」(注)19のサービスを2001年に開始して以来、独自のブログサービス「はてなブログ」など、世の中を楽しく・便利にする新しいサービスの発信を次々に行っているITベンチャー企業である（**図表12**）。

当社では、こうしたユーザー同士の双方向コミュニケーションを取り入れたサービスを10年以上前から展開しており、ユーザー同士がコミュニケーションをとることができる「ソーシャルサービス」の草分け的な企業といえる。

また、当社の技術と「ソーシャルサービス」での強みを活かせるという観点から、同じ京都府出身企業である任天堂とは、サービス開発などの面で協力関係を築いている。

図表12　株式会社はてな

当社の概要	
社　　名	株式会社はてな
代　　表	近藤　淳也
所 在 地	京都府京都市（本社） 東京都港区（本店）
設　　立	2001年
従業員数	約80人
資 本 金	73,000千円
業　　種	インターネットサービス関連事業

（備考）地域・中小企業研究所撮影

ロ．事業の特徴

当社のビジネスモデルは、ユーザー参加型のプラットフォーム（環境）の提供である。例えば、当社の主力サービス「はてなブックマーク」(**図表13**) は、気になった記事やブログなどにインターネット上でブックマークをすることができるサービスである。個人のPCなどではなく、インターネット上の記事などに対してブックマークを行うので、他者とブックマークを共有することが可能である。共有することによって、ネット上ではどんなニュースが注目されているのか、他のユーザーがどんなページをブックマークして

図表13　はてなブックマーク

（備考）㈱はてな提供

(注)19. ユーザー（特に初心者）が知りたい情報について質問（ウェブ上に入力）すると、ページ探しの得意な別のユーザーがその情報に答えてくれるサービス。検索エンジンと電子掲示板とQ＆Aをミックスしたような当社独特のサービス

いるのかなどを客観的・数値的に知ることができる。

また当社では、現場視点でのサービス企画ノウハウを高めるために、得意分野や年齢を問わず当社のエンジニアを集めた2泊3日の「開発合宿」を行っており、「はてなブックマーク」も、この独自の合宿から生まれている。

ハ．将来の展望

当社の強みであるソーシャルサービスを通じて蓄積したノウハウを活かして、個人ユーザー向けだけではなく法人向けサービスの展開も行っていきたい。また、サービスの拡充に応じて幅広い分野の企業等との連携を模索していく意向である。

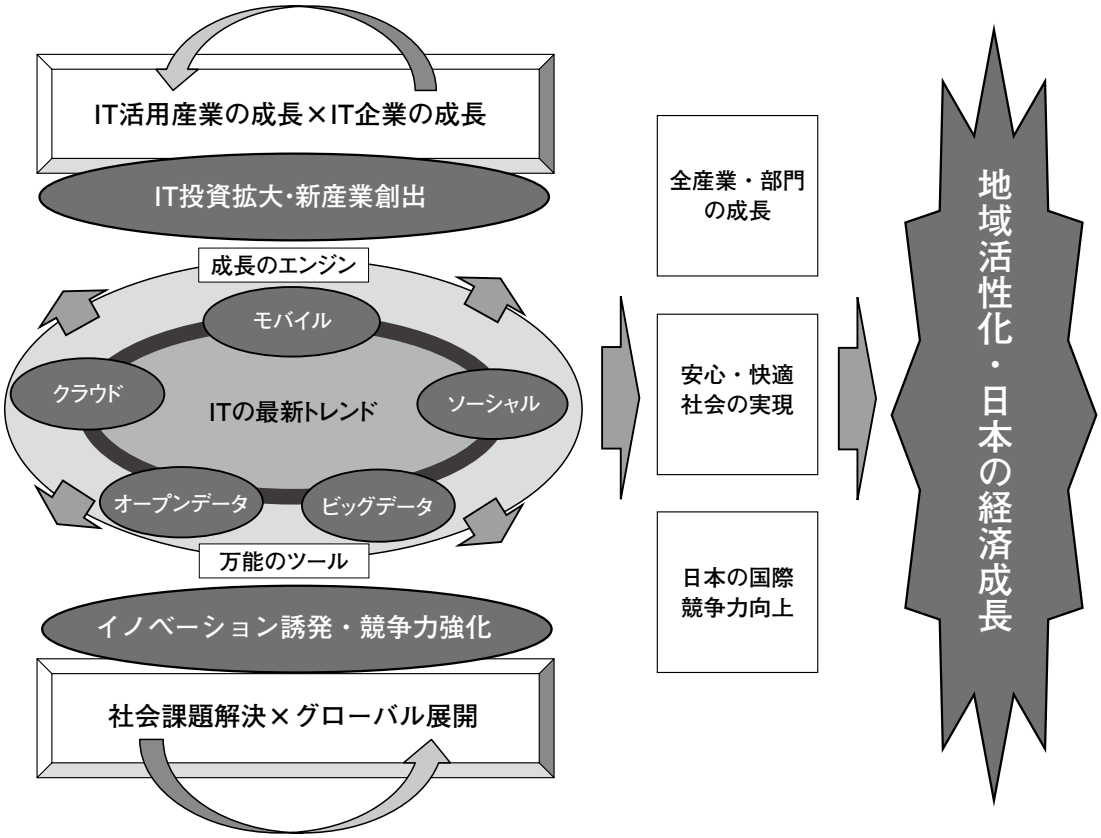
4. IT利活用がわが国の経済社会にもたらすものは

“万能ツール”ともいわれる「IT」には、イノベーションを誘発する力がある。IT企業の成長が、ITを利活用する産業にも成長をもたらし、グローバル化や技術力向上などビジネスの可能性を無限大に広げてくれるだろう。とりわけ、「クラウド」、「モバイル」、「ビッグデータ」などをはじめとする最新のITトレンドの活用は、労働の質的向上をもたらし、今後さらに進んでいく少子高齢化による生産年齢人口減少（労働の量的減少）によるマイナスの影響を軽減するなど、社会問題の解決にも貢献するとともに、他の産業との融合を通じて、新産業・新技術の創出といったイノベーションをもたらし、ひいてはわが国経済の成長や地域活性化の原動力となる可能性すら秘めているといえる（**図表14**）。

信金中央金庫　地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の特別調査（14年4～6月期）から中小企業のIT活用の実態をみると、「IT投資をしていない」と回答した企業は全体の3割強にのぼり、インターネットの活用も進んでいるとはいえない状況にある（**図表15**）。しかし、前述したとおり、「クラウドサービス」の普及等によってITを安価にビジネスで応用できるようになり、中小企業にとっても、ITの利活用はより身近になったといえる。例えば、自社にまつわる各種情報発信はもちろんのこと、職人の技術のデータ化（見える化）によるスムーズな技能承継、顧客ニーズを分析することによる顧客満足度の向上など、さまざまな効果をもたらし、長期的な経営戦略や新しい分野のビジネス創出も期待できよう。

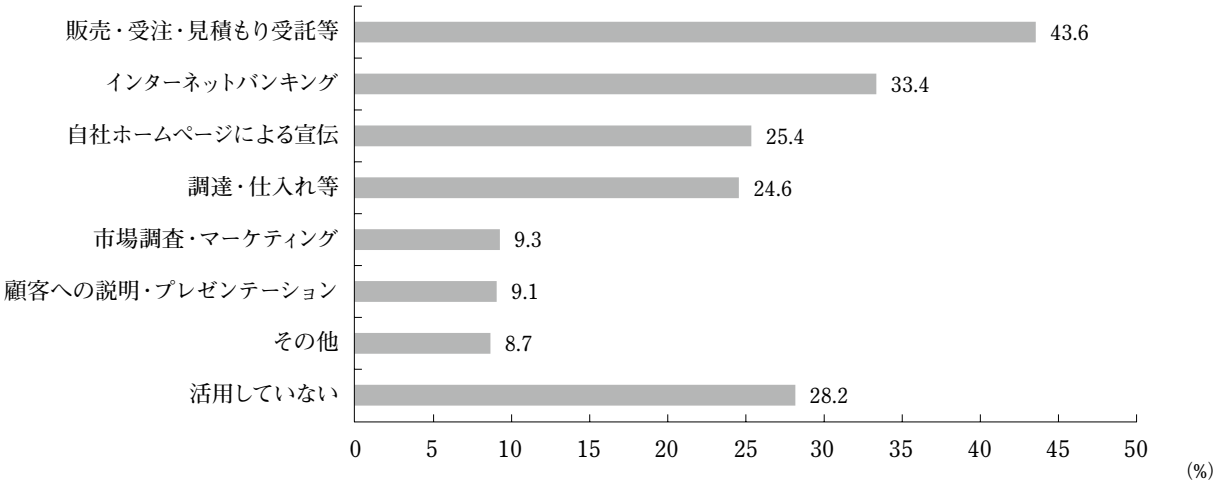
なお、こうした社会インフラとしてのIT業界を支えているのは、グローバルな事業展開を進めている大手IT企業ばかりではなく、地域の経済社会に根ざしたさまざまな業態の中小IT企業もその躍進の大きな原動力となっている。本稿の事例企業でもみられたように、多くの中小IT企業は、人材面では全国それぞれの地域に立脚しつつも、ビジネス面ではその“所在地”を超越して、広域展開しているケースも少なくない。こうした、中小IT企業の躍進は、域外資金の獲得や雇用の創造などを通じて、地域経済の活性化にも多大なる貢

図表14　ITがもたらす成長のイメージ



（備考）総務省『平成25年版情報通信白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表15　中小企業のインターネット利活用状況（複数回答）



（備考）信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査（14年4～6月期特別調査）』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

献をし得るものであることは想像に難くない。

ITが地域経済社会の構造を根底から変えていく原動力となりえるのか。IT利活用を進める中小企業の対応も含めて、今後のIT業界の動向に注目したい。

おわりに

地域金融機関は、一般的に「IT＝形のないもの＝何をしているかわかりにくい」という観点からIT企業との取引を敬遠しがちな面もある。

しかし、IT企業は「形のないもの」を扱っているからこそ、通信インフラの整備された状況のなかで、立地の制約を受けず、それぞれの地域に根付いた企業群として定着していく可能性がある。資金需要についても材料の仕入れがないため、資金の必要性が少ない業態である。しかし、日進月歩のIT業界では、新しい技術・サービスを提供・対応し続けるために、研究開発にかかる資金需要も存在することから、事業内容、開発の所要期間、必要人員などを理解することが重要であろう。

IT企業サイドも、自社の事業内容が第三者にわかりづらいことを認識し、自社の内容を分かりやすく伝えたいという姿勢をもっている。

したがって、今後、地域金融機関がIT企業に向き合うにあたっては、お互いに理解を深めることでITという目にみえないものの「可視化」を図り、“万能ツール”を創造するIT企業の成長支援に資することで、他産業での利活用の拡大、ひいてはわが国全体の発展につながっていくことを祈念したい。

〈参考文献〉

・総務省『情報通信白書』（平成25年版）
・三浦優子『30分でつかむIT業界』日本実業出版社（2011.3）
・野村総合研究所『ITナビゲーター』東洋経済新報社（2011.12）
・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』（各年版）
・会社四季報『業界地図　2014年版』東洋経済新報社（2013.8）

調　査

第156回全国中小企業景気動向調査
（2014年4～6月期実績・2014年7～9月期見通し）

4～6月期業況の低下幅は予想に比べ小幅にとどまる

【特別調査－中小企業のIT（情報技術）活用について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2014年6月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,843企業（有効回答数 14,430企業・回答率 91.1％）
   ※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.5％
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

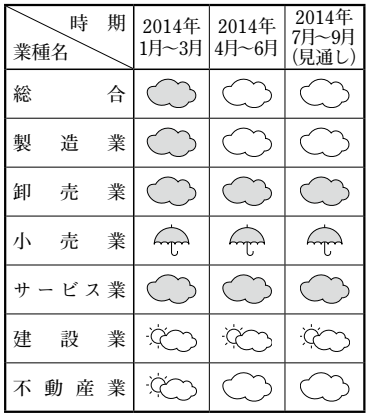
（概　況）

1. 14年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△11.7と、前期比8.9ポイントの大幅な水準低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△17.2、前期比14.4ポイントの低下見通し）に比べれば、小幅の低下にとどまった。

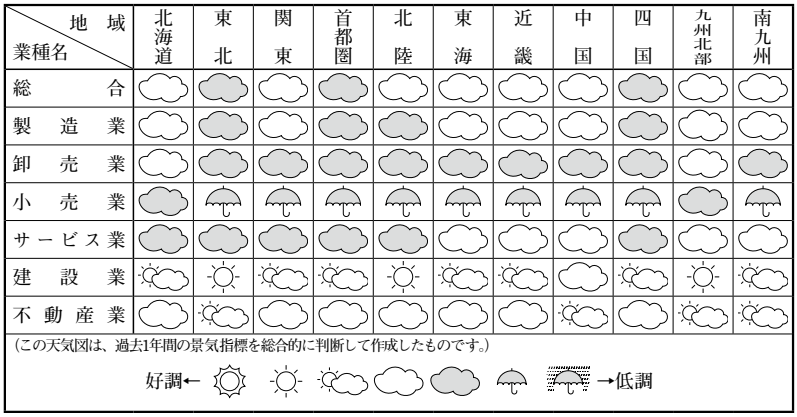
   収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ△1.6、△8.0と、ともに低下した。販売価格判断D.I.は8.9と大幅に上昇した。人手過不足判断D.I.は△13.6と不足感が緩和した。業種別の業況判断D.I.は6業種すべてで低下したが、建設業と不動産業はプラス水準を維持し相対的に堅調だった。地域別には11地域すべてで低下した。

2. 14年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△7.7、今期実績比4.0ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産業を除く5業種で、地域別には四国を除く10地域で改善する見通しにある。

業種別天気図



地域別天気図（今期分）



1．全業種総合

○予想よりは小幅の低下にとどまる

14年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△11.7と、前期比8.9ポイントの大幅な低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△17.2、前期比14.4ポイントの低下見通し）に比べれば、今回実績は小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△1.6、同収益判断D.I.が△8.0と、それぞれ前期比7.9ポイント、同6.0ポイント低下した。また、前期比売上額判断D.I.は△8.2、同収益判断D.I.は△13.0と、それぞれ前期比6.2ポイント、同5.6ポイントの水準低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス8.9、前期比5.0ポイントの大幅上昇で、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が急増した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス35.6、同5.9ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も一段と増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△13.6（マイナスは人手「不足」超、前期は△16.2）と、4四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

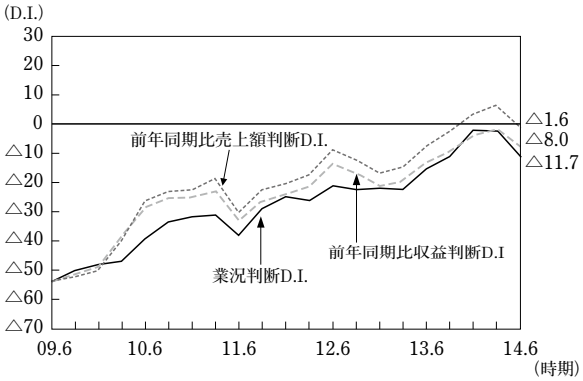
資金繰り判断D.I.は△10.8と、前期比2.2ポイントの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.7ポイント低下の21.3％と、5四半期ぶりの減少となった。

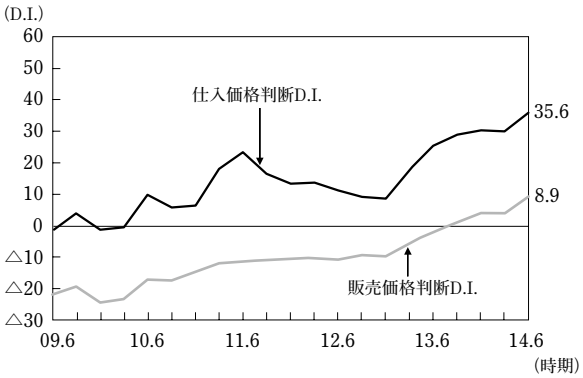
業種別の業況判断D.I.は、6業種すべて水準低下となった。なかでも、建設業、卸売業、小売業は前期比10ポイント超の大幅な水準低下となった。ただ、業況判断D.I.を水準面からみると、建設業と不動産業はプラスを維持しており、相対的に堅調だった。

地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで

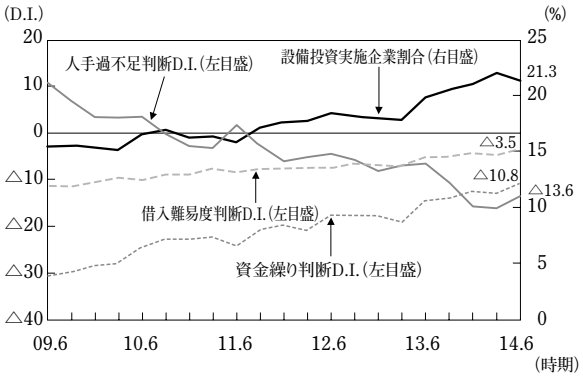
図表1　主要判断D.I.の推移



図表2　販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3　設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



低下した。地域別の業況判断D.I.を水準面からみると、11地域すべてでマイナスとなり、東北（△19.6）、東海（△15.5）など、△10.0の水準を下回る地域は前期の1地域（首都圏のみ）から7地域へ増加した。

○改善に転じる見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.7と、今期実績比4.0ポイントの改善に転じる見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（2.8ポイントの改善）を上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善する見通しとなっている。とりわけ、卸売業は、今期実績比で10ポイント近くの大幅な改善見通しとなっている。また、地域別では、四国を除く10地域で改善が見込まれている。

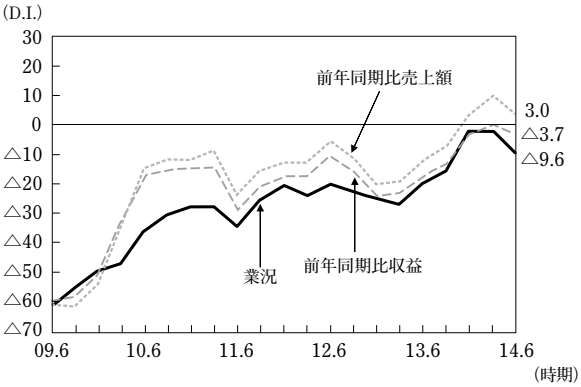
2. 製造業

○業況は一時的に低下

今期の業況判断D.I.は、前期比7.1ポイント低下の△9.6となった。ただ、前回調査における今期見通し（△15.7）に比べれば小幅な低下にとどまり、一時的な低下といえる。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比6.3ポイント低下のプラス3.0、同収益判断D.I.は、同3.4ポイント低下の△3.7となった。なお、前期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.は、それぞれ前期比1.2ポイント低下の△3.5、同1.2ポイント低下の△9.7となった。

図表4　製造業　主要判断D.I.の推移



○人手不足感が若干弱まる

設備投資実施企業割合は、前期比0.3ポイント低下の23.2％となった。

人手過不足判断D.I.は、△9.9（前期は△12.2）と、不足感が弱まった。なお、11年7～9月期以降、12四半期連続でマイナス（人手「不足」超）という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、プラス0.7（前期はプラス8.5）となり、3四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、前期比2.7ポイント上昇のプラス36.3と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は増加した。一方、販売価格判断D.I.は同2.9ポイント上昇のプラス3.8となった。

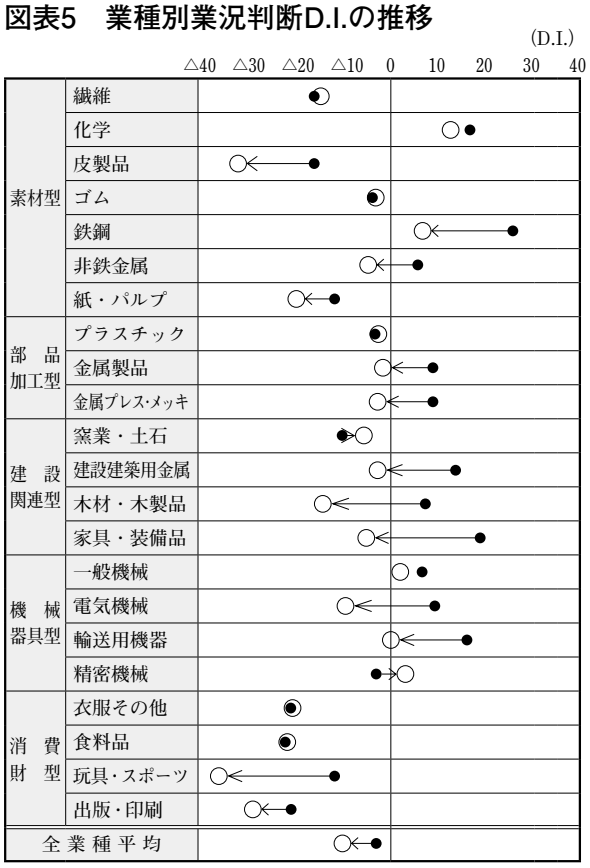
なお、資金繰り判断D.I.は、前期比2.7ポイント改善の△10.8となった。

○全22業種中15業種で低下

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、15業種で低下した。

素材型業種は、繊維とゴムが改善となった

図表5　業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2014年1～3月期）○今期（2014年4～6月期）

ものの、他の5業種では低下となった。

部品加工型業種は、プラスチックを除き、前期比8.0ポイント以上の低下となった。

建設関連型業種は、窯業・土石で改善したものの、それ以外の3業種は低下した。なかでも、木材・木製品と家具・装備品は前期比20ポイント以上の大幅低下となった。

機械器具型業種は、精密機械を除き3業種で低下した。とりわけ電気機械と輸送用機器は、前期比10ポイント以上の大幅低下となった。

消費財型業種では、衣服その他と食料品で改善したものの、とりわけ玩具・スポーツでは前期比24.3ポイントの大幅低下となった。

○すべての階層で低下

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型でプラス水準を維持したものの、すべての形態で低下した。

外需主力型の業況判断D.I.は△2.5と、前期に引き続き低下となった。また、内需主力型は△9.6と、同6.7ポイント低下し、こちらも前期に引き続き低下となった。

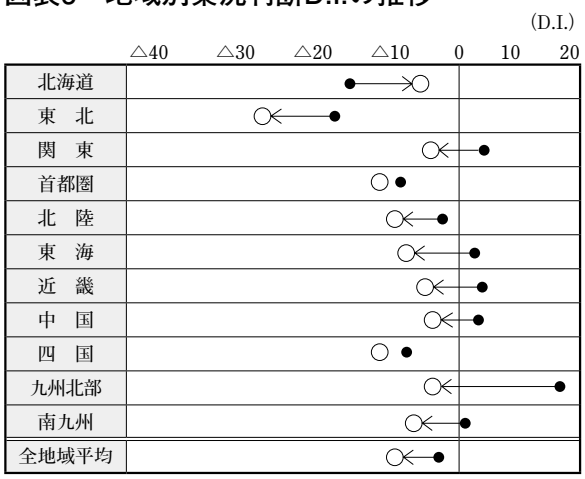
従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で低下した。とりわけ、50～99人の階層は前期比15.9ポイントの大幅低下となった。

○全11地域でマイナス水準

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道を除く10地域で低下した。とりわけ九州北部では、前期比21.3ポイントと大幅に低下した。

水準面では、11地域すべてでマイナス水準となっており、とりわけ東北は△27.6と最も低い。これに、四国の△12.9、首都圏の△11.3が続く。

図表6　地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2014年1～3月期）○今期（2014年4～6月期）

○来期は改善を見込む

来期の予想業況判断D.I.は△6.4と、今期実績比3.2ポイントの改善に転じると見込んでいる。

業種別には、全22業種中、繊維、衣服その他、家具・装備品、化学、ゴムなどを除く16業種で今期実績比改善の見通しとなっており、多くの業種で改善が見込まれている。

地域別には、四国、九州北部、南九州を除く8地域で改善の見通しとなっている。

3. 卸売業

○業況は大幅な低下

今期の業況判断D.I.は、前期比11.2ポイント低下の△17.7と、大幅な低下となった。また、前年同期比売上額判断D.I.は△2.2、同収益判断D.I.は△8.7と、それぞれ前期比7.6ポイント、同4.8ポイント低下した。

○業種・地域別の業況も低下

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、13業種で低下した一方、衣服、農・水・畜産物の2業種で改善した。地域別には、全11地域中、北海道を除く10地域で低下した。なかでも、近畿と中国で20ポイントを超える大幅な低下となった。

○多くの業種・地域で改善の見通し

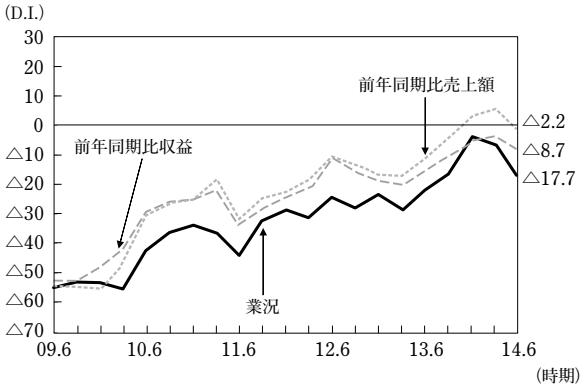
来期の予想業況判断D.I.は△7.8と、今期実績比9.9ポイントの大幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち12業種で改善を見込んでおり、特に医薬・化粧品では27.2ポイントの大幅な改善見通しとなっている。地域別にみても、四国で横ばい、その他10地域で改善を見込んでいる。なかでも北海道は唯一プラス水準を見込んでいる。

4. 小売業

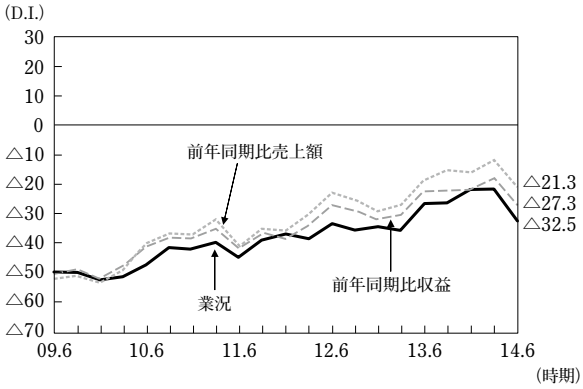
○業況の低下幅は前期予想より小幅

今期の業況判断D.I.は△32.5と、前期比10.6ポイントの大幅低下となったものの、前期予想よりは小幅の低下にとどまった。業況判断の低下は4四半期ぶりである。前年同期比売上額判断D.I.は△21.3、同収益判断D.I.は△27.3と、それぞれ前期比9.8ポイント、同9.2ポイント低下した。

図表7　卸売業　主要判断D.I.の推移



図表8　小売業　主要判断D.I.の推移



○首都圏は改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、飲食店を除いた全ての業種で低下した。前期にプラスの水準に転換していた自動車、家具、木建材の3業種においても前期比10ポイント超の低下となっている。地域別には、全11地域中10地域で低下した一方、首都圏は唯一改善した。

○多くの業種・地域で改善の見通し

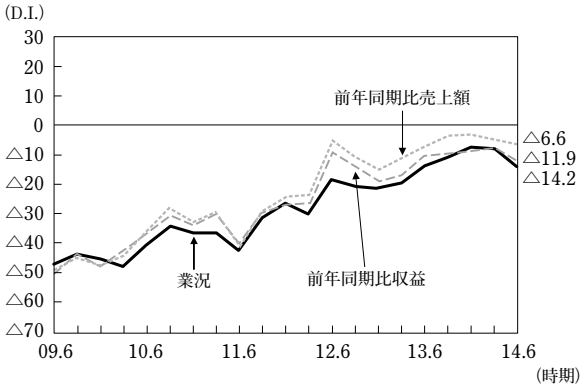
来期の予想業況判断D.I.は△26.4と、今期実績比6.1ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、燃料、玩具、書籍・文具を除く10業種で改善見通しとなっており、なかでも今期低下の著しかった家具、自動車では今期実績比15ポイント前後の改善を見込む。地域別にみても、全11地域中10地域で改善の見通しである。

5. サービス業

○業況は2四半期連続の低下

今期の業況判断D.I.は、前期比5.9ポイント低下の△14.2と、2四半期連続の低下となった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比2.0ポイント低下し△6.6となり、同収益判断D.I.についても前期比4.2ポイント低下し△11.9となった。

図表9　サービス業　主要判断D.I.の推移



○業種別の業況はまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、自動車整備、情報・調査・広告など4業種で低下した一方、旅館・ホテル、娯楽など4業種で改善した。地域別では、全11地域で低下し、特に北陸では20ポイント超の低下となった。

○多くの業種・地域で改善の見通し

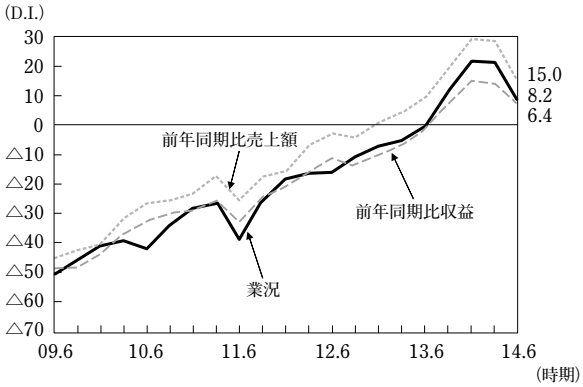
来期の予想業況判断D.I.は△10.7と、今期実績比3.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全8業種中6業種が改善を見込んでおり、地域別にみても、全11地域中、東北、中国、四国を除く8地域で改善の見通しである。

6. 建設業

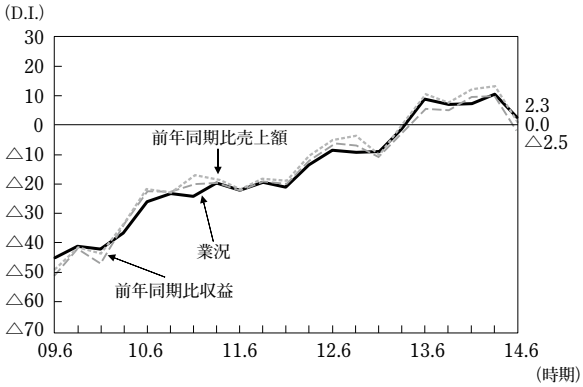
○業況は低下するも前期より高水準

今期の業況判断D.I.はプラス8.2と、前期比12.5ポイントの大幅低下となったものの、前期予想よりは小幅の低下にとどまった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比12.9ポイント低下のプラス15.0、同収益判断D.I.も前期比7.5ポイント低下のプラス6.4と、業況ともどもプラスを維持した。

図表10　建設業　主要判断D.I.の推移



図表11　不動産業　主要判断D.I.の推移



○北海道は改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、官公庁、大企業、中小企業、個人のすべてで低下した。中小企業を除き低下は2四半期連続となった。地域別では10地域で低下したものの、北海道では改善に転じた。関東と東海を除く9地域は依然、プラス水準を維持している。

○北海道など6地域で改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は今期実績比2.5ポイント改善のプラス10.7を見込む。請負先別では、全4先で改善する見通しである。地域別には、10ポイント超の改善を見込む北海道と関東をはじめ、首都圏、東海など6地域で改善する見通しである。

7. 不動産業

○業況の低下幅は前期予想を下回る

今期の業況判断D.I.はプラス2.3と、前期比7.5ポイントの低下となったものの、前期予想よりは小幅の低下にとどまった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比12.7ポイント低下の0.0となった。同収益判断D.I.は前期比11.9ポイント低下のマイナス2.5と、5四半期ぶりにマイナス水準となった。

○東北、関東、北陸で改善

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中貸事務所、建売など4業種で低下したものの、貸家は改善した。地域別では、全11地域中8地域で低下したものの、東北、関東、北陸では改善した。特に、東北と関東は10ポイント超の改善となった。

○6四半期ぶりにマイナス水準の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.1ポイント低下のマイナス0.8を見込む。業種別では、全5業種で低下を見込む。地域別では全11地域中8地域で低下するが、四国で横ばい、北海道と九州北部では改善する見通しである。

特別調査
中小企業のIT（情報技術）活用について

○24％がいまだにXPを使用中

Windows XPの使用状況（調査時点：6月上旬）については、「まだ使用している」が23.9％、「使用していない」が65.1％となった。また、「わからない」が11.0％となり、「まだ使用している」とあわせると3割以上の企業で不安が残る結果となった。とりわけ、従業員1～4人の企業の17.0％、5～9人の企業の12.6％が「わからない」と回答していることから、そもそも自社所有のパソコンの状況を把握していない小規模企業も多いことがうかがえる。

「まだ使用している」の内訳は、「業務繁忙

図表12 「WindowsXP」パソコンの現在の使用状況について

（単位：％）

		使用していない	対応（買換え等）が終了した	もともとWindows XPは使用していない	自社にはパソコンがない	まだ使用している	業務繁忙のため使用中（買換え予定）	買換えの資金が不足している	システムや周辺機器がXPしか対応できない	インターネットに接続しないため買換え不要	サポート終了を知らなかった	その他	わからない
全体		65.1	49.0	11.4	4.6	23.9	14.6	2.2	2.7	2.9	0.3	1.2	11.0
地域別	北海道	70.0	57.7	9.3	3.0	19.9	10.0	2.0	2.2	4.1	0.2	1.4	10.1
	東北	64.7	53.8	8.1	2.7	26.3	15.3	1.8	3.3	4.0	0.0	1.9	9.0
	関東	63.9	54.3	7.4	2.2	29.7	16.7	3.2	3.9	3.4	0.1	2.3	6.4
	首都圏	66.7	42.7	14.8	9.1	19.4	12.8	1.9	1.5	2.3	0.3	0.7	13.9
	北陸	62.9	52.2	8.6	2.0	25.2	12.7	3.0	4.1	4.1	0.0	1.3	11.9
	東海	62.3	52.0	8.2	2.1	30.5	19.1	2.7	4.3	2.9	0.1	1.5	7.2
	近畿	66.0	53.0	10.9	2.1	26.3	16.4	2.7	3.6	2.2	0.2	1.2	7.7
	中国	64.0	52.4	9.5	2.2	27.2	17.1	2.7	2.5	3.5	0.0	1.5	8.8
	四国	59.4	46.5	9.1	3.8	23.9	12.6	1.7	3.6	3.8	1.4	0.7	16.7
	九州北部	65.1	48.5	13.2	3.3	21.2	13.5	1.0	2.7	2.3	0.5	1.2	13.7
	南九州	58.9	37.9	16.0	5.1	23.2	14.7	1.6	1.8	3.5	0.8	0.8	17.9
従業員規模別	1～4人	64.4	37.0	15.7	11.7	18.6	9.9	2.4	2.0	3.1	0.4	0.7	17.0
	5～9人	64.4	48.6	13.5	2.4	23.0	13.4	2.7	2.5	2.8	0.3	1.3	12.6
	10～19人	66.6	55.5	10.1	0.9	25.0	15.9	1.8	2.9	3.0	0.2	1.2	8.4
	20～29人	66.8	59.7	6.8	0.2	27.8	18.6	2.3	2.2	3.5	0.1	1.0	5.4
	30～39人	66.5	60.0	6.5	0.0	27.3	17.0	2.0	4.0	2.4	0.0	2.0	6.2
	40～49人	65.8	60.4	5.2	0.2	29.9	18.7	2.2	3.6	2.9	0.1	2.5	4.2
	50～99人	64.5	59.5	4.8	0.3	32.3	22.7	1.2	4.9	1.9	0.0	1.7	3.2
	100～199人	59.5	54.2	5.3	0.0	37.7	27.1	2.1	4.6	1.1	0.0	2.8	2.8
	200～300人	57.5	51.7	5.8	0.0	40.8	30.8	0.8	6.7	2.5	0.0	0.0	1.7
業種別	製造業	64.0	50.1	10.5	3.3	26.3	15.5	2.7	3.5	3.0	0.3	1.3	9.7
	卸売業	64.1	49.7	11.0	3.3	25.9	15.9	2.4	3.1	3.1	0.3	1.2	10.1
	小売業	63.1	37.9	14.2	11.0	20.9	11.2	2.6	2.1	3.6	0.3	1.1	16.0
	サービス業	65.0	46.4	12.5	6.1	22.8	13.3	2.2	2.4	3.4	0.3	1.2	12.1
	建設業	68.0	57.7	9.0	1.3	23.3	15.8	1.6	2.3	2.2	0.2	1.2	8.7
	不動産業	70.4	56.3	12.6	1.5	19.9	16.0	0.5	1.6	1.0	0.2	0.7	9.7

のため（買換え予定）（14.6％）」が回答の過半数を占めており、いずれは買い換える予定がありながらも、調査時点では対応できない企業が多いことがうかがえる。以下、「インターネットに接続しないため買換え不要」が2.9％、「システムや周辺機器がXPしか対応できない」が2.7％、「資金不足」が2.2％と続いた。

○7割以上がインターネットを活用

事業上でのインターネットの活用については、「活用している」が71.8％、「活用していない」が28.2％となった。

「活用している」の内訳をみると、「販売・受注・見積もり受託等（43.6％）」が最も高く、以下、「インターネットバンキングによる資金決済（33.4％）」、「自社HPによる宣伝

図表13　事業上（販売、調達、資金決済、宣伝広告など）でのインターネットの活用状況について

（単位：％）

		活用している	販売・受注・見積もり受託等	調達・仕入れ等	インターネットバンキングによる資金決済	電子債権（でんさいネット、ファクタリング等）	市場調査・マーケティング	顧客への説明・プレゼンテーション	メールマガジンによる宣伝広告	自社のホームページによる宣伝広告	その他	活用していない
全体		71.8	43.6	24.6	33.4	4.8	9.3	9.1	2.2	25.4	1.7	28.2
地域別	北海道	72.1	42.6	26.3	38.3	3.7	9.0	7.0	2.4	23.6	1.7	27.9
	東北	72.4	44.3	24.7	32.1	4.6	8.7	7.3	2.4	30.7	2.6	27.6
	関東	78.0	49.4	27.8	39.9	5.4	8.5	9.6	2.8	33.9	2.1	22.0
	首都圏	63.5	40.1	23.1	22.6	3.5	8.1	7.8	1.9	18.6	1.2	36.5
	北陸	77.6	45.5	24.3	42.0	6.0	9.9	9.6	1.9	27.9	2.4	22.4
	東海	82.2	48.8	25.0	44.0	10.3	10.3	11.7	2.7	33.5	1.8	17.8
	近畿	78.9	48.2	27.7	43.3	5.4	8.6	10.9	1.9	28.2	1.8	21.1
	中国	77.6	43.9	25.2	46.2	5.1	7.0	8.5	2.0	29.2	1.2	22.4
	四国	61.7	34.7	20.1	18.9	2.6	10.5	10.5	2.6	23.0	2.4	38.3
	九州北部	71.2	39.1	19.7	28.9	3.5	15.9	9.5	1.2	23.1	1.5	28.8
	南九州	64.0	37.7	21.0	22.3	1.9	13.0	8.5	3.7	22.0	1.1	36.0
従業員規模別	1～4人	52.4	30.3	18.7	14.6	1.0	8.8	6.9	1.5	14.8	1.8	47.6
	5～9人	72.0	45.3	25.4	29.6	2.3	9.9	8.8	2.3	22.8	1.9	28.0
	10～19人	80.2	49.2	27.2	39.7	5.6	10.8	10.1	2.4	26.5	1.4	19.8
	20～29人	84.9	54.7	27.5	46.3	7.6	8.5	8.8	2.5	34.0	1.8	15.1
	30～39人	88.5	53.0	29.4	54.5	8.9	8.7	9.1	2.5	35.8	0.8	11.5
	40～49人	91.2	49.3	29.4	58.7	7.4	8.8	12.0	4.6	46.8	1.8	8.8
	50～99人	90.3	56.7	30.1	54.9	15.1	7.8	14.4	1.5	38.8	1.7	9.7
	100～199人	95.8	61.1	29.0	66.8	19.4	8.8	14.8	2.5	40.3	0.7	4.2
	200～300人	94.2	60.0	32.5	57.5	23.3	7.5	13.3	1.7	44.2	0.8	5.8
業種別	製造業	73.4	48.3	24.8	36.9	8.6	7.5	8.3	1.2	23.8	1.2	26.6
	卸売業	73.6	50.1	31.9	38.0	5.0	9.1	7.4	1.3	18.7	1.1	26.4
	小売業	59.6	33.3	28.2	22.2	0.7	7.7	6.0	3.0	18.9	1.6	40.4
	サービス業	70.8	34.6	19.0	30.5	1.7	8.0	11.4	5.0	34.3	2.5	29.2
	建設業	77.5	51.0	23.9	40.4	5.9	8.5	8.9	0.8	24.0	2.3	22.5
	不動産業	80.8	35.7	13.4	27.3	0.6	25.0	18.8	4.1	46.3	2.2	19.2

（備考）最大3つまで複数回答可

広告（25.4％）」が続いた。

業種別にみると、活用割合が最も高かった不動産業（80.8％）では、「自社HPによる宣伝広告（46.3％）」、「市場調査・マーケティング（25.0％）」などが全業種と比較して割合が高かった。

○SNS利用率は1割

ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の事業上の情報収集・発信への利用状況については、「利用している」が10.7％、「利用していない」が89.3％となった。

最も利用しているSNSについては、「Facebook（フェイスブック）」が7.9％と、利用企業のうちの7割以上を占めた。一方、SNSを利用していない企業に今後の方針を尋ねたところ、「今後も利用しない」が43.5％と最も高かった。

図表14　事業上の情報収集・発信でのSNSの利用状況について

（単位：％）

		利用している						利用していない					
			Facebook（フェイスブック）	Twitter（ツイッター）	LINE（ライン）	mixi（ミクシイ）	その他		以前利用していたがやめた	利用を開始する予定	利用を検討したい	わからない	今後も利用しない
全体		10.7	7.9	0.8	1.5	0.0	0.4	89.3	0.8	2.1	14.2	28.6	43.5
地域別	北海道	8.9	6.8	0.6	1.3	0.0	0.2	91.1	1.2	1.8	15.8	29.8	42.5
	東北	10.8	7.4	1.3	1.9	0.0	0.2	89.2	1.1	2.5	18.6	28.5	38.4
	関東	13.2	9.8	1.2	1.4	0.1	0.8	86.8	0.9	2.5	16.8	28.0	38.6
	首都圏	7.5	4.9	0.8	1.4	0.1	0.4	92.5	0.7	2.0	12.5	25.1	52.2
	北陸	12.0	9.7	0.8	1.1	0.0	0.3	88.0	1.1	2.9	14.7	33.4	35.8
	東海	14.3	10.7	1.1	1.6	0.0	0.9	85.7	1.1	1.7	14.8	30.3	37.8
	近畿	12.0	9.3	0.6	1.5	0.0	0.5	88.0	0.5	2.3	12.6	31.9	40.7
	中国	10.1	7.9	0.5	1.5	0.0	0.2	89.9	1.0	1.3	12.8	32.3	42.5
	四国	15.0	11.9	1.4	1.2	0.0	0.5	85.0	0.7	1.9	14.8	24.1	43.4
	九州北部	11.2	8.1	0.5	2.2	0.0	0.5	88.8	0.5	3.5	15.9	32.4	36.4
	南九州	13.1	10.8	0.4	1.6	0.0	0.3	86.9	1.5	1.9	15.8	26.2	41.4
従業員規模別	1～4人	8.0	5.5	0.7	1.3	0.1	0.4	92.0	0.9	1.7	10.9	25.0	53.5
	5～9人	10.7	7.8	0.8	1.7	0.0	0.3	89.3	0.9	2.1	14.5	27.5	44.4
	10～19人	11.8	8.6	0.9	1.6	0.0	0.6	88.2	0.8	2.8	15.0	30.6	38.9
	20～29人	12.7	9.6	0.5	1.9	0.0	0.8	87.3	0.7	2.9	16.1	30.2	37.3
	30～39人	10.9	8.4	1.2	0.9	0.1	0.3	89.1	1.3	1.7	18.7	31.1	36.3
	40～49人	17.5	14.0	1.4	2.1	0.0	0.1	82.5	0.6	2.5	15.8	34.5	29.1
	50～99人	11.8	8.8	1.0	1.6	0.0	0.4	88.2	0.3	2.2	20.0	33.6	32.1
	100～199人	11.4	10.3	0.0	0.4	0.0	0.7	88.6	0.4	0.7	15.3	35.2	37.0
	200～300人	12.6	11.8	0.0	0.8	0.0	0.0	87.4	0.8	1.7	20.2	32.8	31.9
業種別	製造業	8.7	6.7	0.5	1.3	0.0	0.3	91.3	0.8	1.9	13.9	29.0	45.6
	卸売業	8.7	6.1	0.5	1.3	0.1	0.7	91.3	0.7	1.5	15.3	31.0	42.8
	小売業	12.1	9.1	1.1	1.4	0.1	0.5	87.9	1.0	2.3	13.2	25.8	45.5
	サービス業	16.6	13.0	1.3	1.9	0.1	0.3	83.4	0.6	2.7	13.6	24.9	41.6
	建設業	8.9	5.8	0.7	1.9	0.0	0.6	91.1	0.4	1.6	13.9	32.4	42.8
	不動産業	12.6	8.8	1.4	1.6	0.0	0.8	87.4	2.2	3.9	17.5	27.9	35.9

○IT投資には概ね満足、今後は拡充も

IT投資の費用対効果については、「大いに満足している(5.5%)」、「やや満足している(38.9%)」と、満足している企業が合計で4割以上を占めた。対して、不満を感じている企業は、「あまり満足していない(18.1%)」、「まったく満足していない(1.9%)」の合計で2割と、満足を感じる企業の約半分にとどまった。なお、33.8%がIT投資を実施していないと回答した。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど、IT投資に満足を感じている割合が高かった。また、規模が小さいほど、IT投資を実施していない割合が高かった。

IT投資の今後の計画については、「拡充予定(12.8%)」が「縮小予定(0.6%)」を上回った。また、規模が大きいほど「拡充予定」の回答割合が高く、IT投資に積極的であることがうかがえる。対して、規模が小さいほど、

図表15　IT投資の費用対効果と今後の計画

(単位：%)

		費用対効果					今後の計画			
		大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	もともとIT投資を実施していない	拡充する予定	現状維持の予定	縮小する予定	IT投資は行わない
全体		5.5	38.9	18.1	1.9	33.8	12.8	49.1	0.6	36.1
地域別	北海道	5.7	45.1	17.3	2.0	28.5	10.2	56.9	0.2	31.5
	東北	6.6	42.6	16.6	1.8	29.8	14.3	51.9	0.8	31.8
	関東	6.5	46.9	18.0	1.6	26.0	18.9	52.8	0.4	26.4
	首都圏	4.0	29.7	16.7	1.9	46.4	9.3	40.0	0.7	48.8
	北陸	6.8	45.0	19.3	2.6	24.6	15.0	56.1	0.2	27.5
	東海	6.9	45.8	21.7	1.7	21.8	19.1	55.1	0.8	23.8
	近畿	5.8	42.8	20.2	2.2	26.6	13.4	54.2	0.3	29.5
	中国	8.9	43.2	20.1	1.2	25.3	13.3	57.3	0.7	27.5
	四国	5.6	36.6	13.7	1.5	40.0	14.1	46.8	0.7	37.8
	九州北部	4.2	39.3	18.7	1.9	34.4	11.5	50.6	0.3	36.6
	南九州	4.3	34.1	15.2	1.5	42.8	10.7	40.9	1.0	45.9
従業員規模別	1～4人	3.5	24.2	14.2	1.9	53.8	6.3	34.8	0.6	56.8
	5～9人	5.7	36.9	18.2	2.0	35.0	10.8	48.3	0.7	38.6
	10～19人	6.2	44.5	20.3	1.9	26.0	14.4	56.4	0.7	27.3
	20～29人	7.6	48.3	18.8	1.4	22.6	16.2	57.7	0.5	24.2
	30～39人	6.9	51.6	23.6	1.9	14.7	17.6	64.3	0.0	17.1
	40～49人	6.8	56.3	21.5	2.1	12.3	21.8	63.0	0.6	13.4
	50～99人	7.5	56.1	22.3	1.5	11.7	24.5	61.8	0.5	11.5
	100～199人	8.5	60.6	20.9	1.8	7.1	27.7	64.5	0.4	6.7
	200～300人	4.2	67.2	22.7	4.2	1.7	34.5	61.3	0.8	2.5
業種別	製造業	5.7	38.6	19.5	2.2	32.1	13.2	50.6	0.6	34.1
	卸売業	6.7	40.4	18.5	1.4	31.3	12.2	52.1	0.9	33.6
	小売業	3.7	30.0	16.7	2.1	45.5	10.6	39.4	0.7	47.7
	サービス業	5.6	38.5	16.4	1.5	36.1	14.2	45.6	0.7	38.1
	建設業	6.0	45.5	17.9	1.6	27.5	12.0	55.6	0.3	31.0
	不動産業	5.5	46.0	18.3	1.9	27.1	16.3	52.6	0.2	28.6

「IT投資は行わない」との回答割合が高かった。

○IT化の課題はセキュリティ

IT（情報技術）化を進めるにあたっての問題点や課題については、「セキュリティ確保への不安」が38.1％と最も高く、以下、「費用対効果の把握が困難（23.2％）」、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい（22.4％）」と続いた。また、「セキュリティ確保への不安」、「費用対効果の把握が困難」、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」といった回答は、従業員規模が大きいほど割合が高くなっている。

今般の調査結果を踏まえると、規模が大きいほどIT投資に積極的である一方で、多くの問題点に悩まされていることがうかがえよう。

図表16　IT（情報技術）化を進めるに際しての問題点・課題について

（単位：％）

		費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	トラブル発生時の対応が困難	導入・維持にかかるコスト負担が大きい	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要を感じていない	特に問題点・課題はない	その他
全体		23.2	13.6	38.1	19.8	22.4	21.3	22.3	11.5	16.6	2.0
地域別	北海道	23.4	15.4	42.4	20.8	26.6	22.6	21.9	9.7	13.4	3.2
	東北	22.6	18.3	34.7	23.7	25.7	26.4	27.9	10.9	13.2	2.2
	関東	25.6	15.8	39.9	20.9	27.5	24.5	28.1	9.6	12.3	1.7
	首都圏	20.1	11.4	32.9	16.8	17.8	16.4	18.0	14.2	22.3	1.8
	北陸	26.1	14.6	37.2	20.1	28.6	24.7	23.7	8.3	13.5	2.6
	東海	27.0	14.8	41.1	22.5	28.7	24.5	25.7	10.2	11.6	1.6
	近畿	26.3	12.3	46.0	23.0	21.5	23.3	22.5	9.6	13.1	1.8
	中国	21.9	15.1	40.1	18.2	23.9	25.5	24.6	9.7	15.8	1.2
	四国	24.9	14.7	37.4	16.6	23.0	17.6	22.2	10.0	21.5	1.7
	九州北部	22.8	13.2	37.2	17.2	19.9	21.1	23.6	12.7	16.7	2.5
	南九州	19.4	15.4	32.9	18.4	17.9	20.3	21.9	13.3	20.1	2.4
従業員規模別	1～4人	16.9	13.7	25.1	15.6	16.6	15.1	20.7	17.2	24.0	2.6
	5～9人	21.6	14.4	35.8	19.6	20.1	20.9	23.0	12.3	16.8	2.1
	10～19人	26.1	13.6	42.2	22.6	23.9	24.1	22.8	9.0	13.6	1.7
	20～29人	26.8	14.9	45.9	22.0	24.5	27.3	25.6	8.0	11.6	1.9
	30～39人	30.4	14.7	49.2	22.0	28.0	22.8	23.2	6.7	11.6	1.2
	40～49人	29.5	10.7	55.0	24.3	33.0	26.9	22.0	4.7	9.7	1.3
	50～99人	31.7	11.2	57.4	22.4	32.9	29.5	21.8	4.6	8.6	0.8
	100～199人	31.9	13.1	62.4	25.2	34.4	27.0	22.7	3.9	5.3	0.0
	200～300人	40.0	10.8	54.2	24.2	34.2	30.0	19.2	0.8	6.7	1.7
業種別	製造業	24.4	13.4	40.2	20.5	22.8	22.1	22.1	11.2	15.1	2.1
	卸売業	25.7	12.4	39.7	18.3	25.0	22.3	22.0	11.1	15.9	1.4
	小売業	20.8	14.3	28.2	16.9	19.8	19.5	21.4	14.7	19.3	2.8
	サービス業	22.3	11.5	35.7	18.6	23.5	19.4	21.5	11.6	19.9	2.0
	建設業	22.1	15.3	43.7	22.9	22.4	22.4	22.6	10.2	14.9	1.4
	不動産業	23.0	15.7	42.2	21.7	20.0	21.2	26.2	8.3	16.1	1.7

（備考）最大3つまで複数回答可

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

・震災復興にかかる受注増加を受けて売上が増加傾向にある。ものづくり助成金等の活用による設備投資に注力している。（自動車部品加工　新潟県）

・消費増税の影響はないが、油断せず常に新商品開発に取り組んでいる。現在は、利益率向上のため、うなぎを利用した高級嗜好品の作製を手がけている。（魚肉練り製品製造　静岡県）

・取引先が海外に生産拠点を移しており、国内市場が縮小傾向にある。同業他社との価格競争も激化しているため、サービス面で差別化を図り、生き残りを目指す。（工業用研磨砥石　大阪府）

・県外で行われる観光物産展に積極的に参加するほか、同業者間での交流も深め、情報収集に注力している。また、プライベートブランド商品の開発に力を入れている。（菓子卸売　沖縄県）

・消費増税前の駆け込みとそのリバウンドの影響は大きかったが、5月には平年並みに戻った。店舗階層や新ブランドの投入、商品ラインナップの変更等、各種刷新を図っている。（化粧品小売　新潟県）

(2) 直面する困難、試練

・消費増税後、デパート等のテナント店舗で売上が減少傾向にある。（洋菓子・和菓子製造　北海道）

・豚の伝染病の流行を受け、仕入れ価格が高騰している。（豚副産物製造　千葉県）

・販売価格を上げられない一方、人件費や原材料費、その他諸経費は上昇傾向にあり、収益を圧迫している。（水道用配管製造　新潟県）

・消費増税やタイの政情不安などを受け、オートバイの販売台数が伸び悩んでいる。仕事量に対して人手がやや過剰気味のため、就業時間を調整するなど対応している。（オートバイ製造　静岡県）

・売上は順調に増加しているものの、国産大豆の不作による価格高騰、原油価格高騰などを受けて収益面では厳しい状況が続いている。（豆腐製造　大阪府）

・人口の激減を受けて、給食センターへの出荷も激減している。（青果物　和歌山県）

・商圏人口の減少とハイブリッド車の普及などを受け、需要が減少傾向にある。今年の売上見通しが立たないため、設備投資計画を中断した。（石油関連小売　青森県）

・消費増税後の宴会の客単価の設定に苦慮している。「1人当たり○千円」という申込み形態が多いため内税対応せざるを得ず、サービス、料理等の質を維持していくのは困難である。（ホテル　新潟県）

・韓国の旅客船沈没事故の影響で、韓国からの団体旅行のキャンセルが相次いでいる。また、消費増税の影響を受け、7月ごろまでは宿泊客数が減少する見込みである。（ホテル　大分県）

・営業エリア内では、転出増加に伴い売り地が増える一方で購入者が少ない。価格の低下を受け、手数料収入も減少傾向にある。（不動産売買・仲介・賃貸　新潟県）

・景気回復傾向にあるなかで、不動産の仕入が困難な状況になっている。（不動産売買　神奈川県）

(3) 特別調査のテーマ（中小企業のIT（情報技術）活用について）

・インターネットモールに出店したものの売上がなく、効果に疑問を感じている。
（あられ製造　岐阜県）

・口コミを受けて、インターネットモールでの売上が増加傾向にある。今後も、ユーザーの意向を汲み取った商品開発を続け、売上増加を目指している。（靴下製造　兵庫県）

・受注のやり取りにはFAXを利用している。インターネットについては、取い合わせにスピーディに対応できないため、導入予定はない。（包装資材卸売　神奈川県）

・インターネット販売を昨年開始したこと受け、売上高が増加傾向にある。しかし、それに伴う固定費も増加しているため、収益の改善が今後の経営課題である。（スポーツ用品小売　山梨県）

・業務繁忙時期であるため、当面はWindows XPを変更せず、使い続ける予定である。
（総合建設業　岩手県）

・ホームページを利用し、半月ごとに最新の物件情報を更新している。ホームページのデザインは時代遅れとなっているが、定期的な更新が顧客満足度を高めている。（宅地造成分譲販売　栃木県）

(4) その他

・震災関連需要に加え東京五輪需要を受け、当面安定した売上を確保できる見通しである。一方、人材育成に時間がかかる点が課題である。（コンクリート二次製品・鋼鉄　山形県）

・近隣の同業者が自主廃業した影響で、新規顧客が増加傾向にある。（製本・ゴム印刷　北海道）

・今年度以降、順次、ベテラン社員が定年を迎えていくことから、人材の確保・育成が喫緊の話題となっている。（日用品雑貨販売　静岡県）

・地元で人気があるものの、後継者がいないため事業は縮小傾向にある。経営者の体力が続く限り、現状維持で営業を続けていく。（和菓子小売　岩手県）

・農家の高齢化に伴い農業法人の囲い込みが必須だが、農協の販売価格が安すぎて参入できない。
（農機具販売　静岡県）

・消費増税を受け、売上・販売台数ともに減少している。ただし、徐々に来店客数は戻ってきており、夏以降は例年並みまで回復する見込みである。（自動車小売　静岡県）

・施設が満室状態だったため増設計画があったものの、人材確保が困難だったため、取り止めとなった。（医療保健衛生　和歌山県）

・技術や資格を持つ従業員が高齢化してきていることから、若い従業員の採用を検討している。ただ、今後の業況が不透明なことから、採用に踏み切れずにいる。（電気通信工事　岩手県）

・TPPで地元農家が廃業した場合に、地元の不動産屋として何ができるか悩んでいる。
（不動産賃貸　広島県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

統計トピックス

信用金庫の預貸率の動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席調査役
刀禰（とね） 和之（かずゆき）

（ポイント）

- 全国信用金庫の2013年度末の預貸率（預金には譲渡性預金を含む。）は、前期比0.6ポイント低下の50.3％となった。2003年度末（58.9％）から8.6ポイント低下したが、預貸金の増減が預貸率に与える寄与度をみると、預金残高の増加に伴うマイナス要因が大きく影響している。
- 地区別の預貸率は、南九州を除く10地区で前期を下回った。四国が38.5％に低下したほか、北海道、東北、北陸、関東の4地区で40％台となった。
- 預金規模別の預貸率は、「7,000億円以上」の計3階層で50％台を維持した。
- 信用金庫別の預貸率は、69金庫で前期を上回った。このうち、預金・貸出金とも増加し、さらに貸出金の増加率の方が大きかった信用金庫は62金庫あった。
- 信用金庫別の預貸率の分布をみると、①40％未満が42金庫、②40％以上50％未満が115金庫、③50％以上60％未満が82金庫、④60％以上が28金庫となった。2003年度末と比較して、70％以上の信用金庫が23金庫から2金庫に減少している。

1. 預貸率の推移

(1) 信用金庫の預貸率

全国信用金庫の2013年度末の預貸率は、前期比0.6ポイント低下の50.3％となった（**図表1**）。信用金庫の預貸率は2013年4月以降、月末ベースで50％を割ったが、年度末には50％台を確保できた。2003年度末と比べると、8.6ポイントの低下となる。

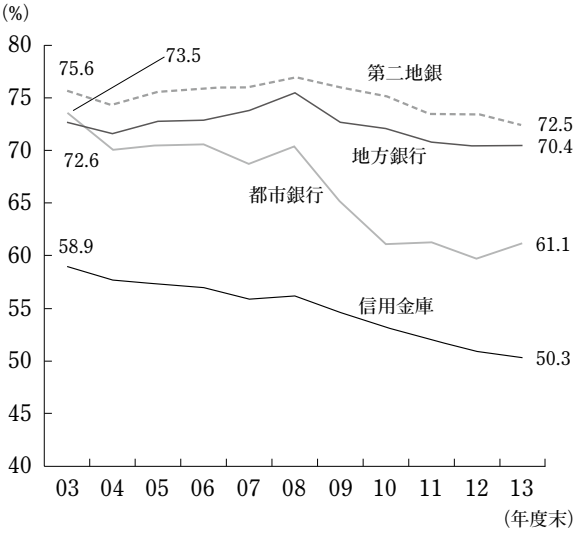
2013年度末の他業態の預貸率は、都市銀行が61.1％、地方銀行は70.4％、第二地方銀行は72.5％であった。

2003年度末との比較では、都市銀行が12.4ポイント低下した一方で、地方銀行（2.2ポイント低下）、第二地方銀行（3.1ポイント低下）の低下幅は小さい。

(2) 預貸率変化の寄与度分析

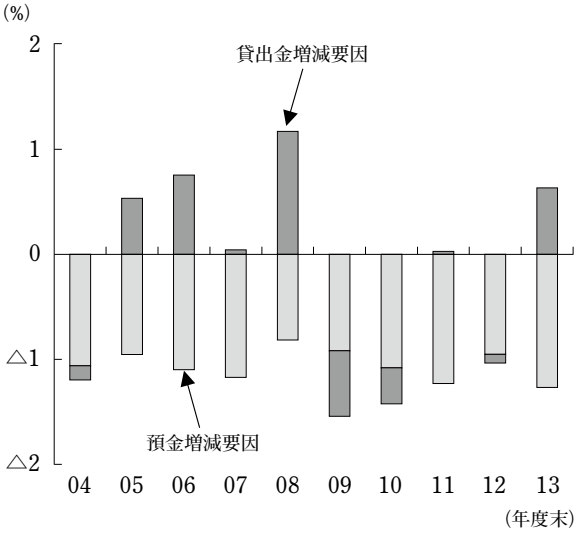
2013年度における預貸率の変化を、預貸金の寄与度で分析すると、預金が1.3％のマイナス効果だった一方で、貸出金は0.6％のプラス効果だった（**図表2**）。

図表1　業態別の預貸率



(備考) 他業態は日本銀行HPより作成

図表2　預貸率の寄与度分析



2003年度末から2013年度末までの寄与度でみると、預金が10.6％のマイナス効果、貸出金は2.0％のプラス効果となった。

2. 地区別の状況

2013年度末の地区別の預貸率は、南九州が前期並みとなったほか、10地区で前期を下回った（**図表3**）。地区別にみると、四国が38.5％まで低下し、北海道、東北、北陸、関東の4地区は40％台であった。

2003年度末と比べると、4地区で2桁の低下となり、なかでも四国は19.4ポイント低下

図表3　地区別の預貸率

(単位：％、％ポイント)

地　区	03年度末	12年度末	13年度末		
				03年度末対比	12年度末対比
北海道	53.0	45.7	44.6	△8.3	△1.0
東　北	59.7	46.2	44.6	△15.1	△1.6
東　京	62.5	52.2	51.8	△10.7	△0.3
関　東	57.7	50.2	49.6	△8.0	△0.6
北　陸	57.3	46.7	45.6	△11.7	△1.1
東　海	56.6	51.7	50.7	△5.9	△0.9
近　畿	59.7	52.1	51.9	△7.7	△0.1
中　国	59.0	53.5	52.6	△6.4	△0.8
四　国	57.9	40.1	38.5	△19.4	△1.5
九州北部	62.3	56.2	56.0	△6.3	△0.2
南九州	63.8	55.7	55.7	△8.1	0.0
合　計	58.9	50.9	50.3	△8.6	△0.6

(備考) 1. 沖縄県は合計に含む。
2. **図表4**ともに対比は、小数点第2位以下まで用いて計算後に第2位を切り捨てている。

図表4　預金規模別の預貸率

(単位：％、％ポイント)

預金規模	03年度末	12年度末	13年度末		
				03年度末対比	12年度末対比
1兆5,000億円以上	62.4	54.4	54.1	△ 8.3	△0.2
1兆円以上	61.5	55.4	52.8	△8.7	△2.6
7,000億円以上	58.3	51.1	50.4	△ 7.9	△0.7
5,000億円以上	56.4	47.1	46.3	△10.0	△0.8
3,000億円以上	55.9	48.6	47.7	△ 8.1	△0.8
2,000億円以上	54.9	46.1	45.0	△9.9	△1.0
1,500億円以上	56.5	47.6	47.8	△8.7	0.2
1,000億円以上	58.8	49.6	48.6	△10.1	△0.9
1,000億円未満	57.4	48.2	48.7	△8.7	0.4
合　計	58.9	50.9	50.3	△8.6	△0.6

している。

3. 預金規模別の状況

2013年度末の預金規模別の預貸率は、「7,000億円以上」の3階層が50％台となった（**図表4**）。「1兆5,000億円以上」が54.1％と最も高く、「2,000億円以上3,000億円未満」は45.0％にとどまった。2003年度末と比べると、2階層で2桁の低下となった。

4. 信用金庫別の状況

(1) 前期比の増減状況

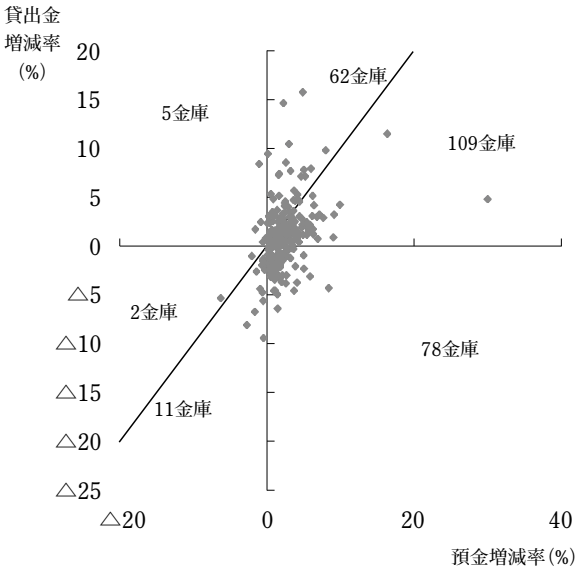
2013年度末の信用金庫別の預貸率は、69金庫（構成比25.8％）が前期比上昇した（**図表5**）。このうち、①預金・貸出金とも増加し、貸出金の増加率の方が大きかったのは62金庫（23.2％）、②預金が減少し、貸出金が増加したのは5金庫（1.8％）、③預金・貸出金とも減少し、預金の減少率の方が大きかったのは2金庫（0.7％）であった。

(2) 預貸率の分布

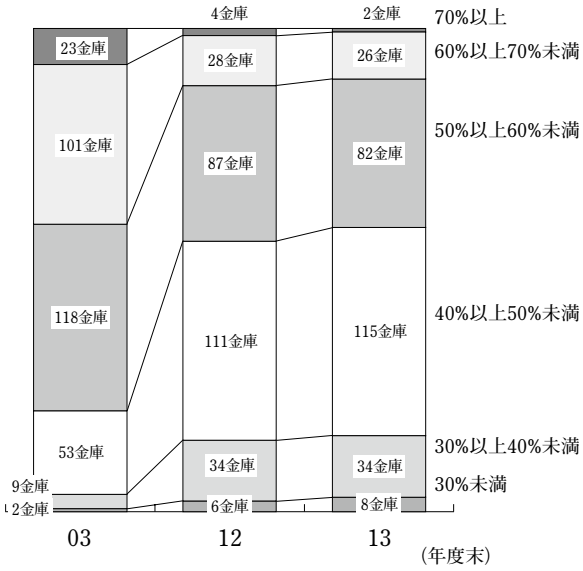
2013年度末の信用金庫別の預貸率割合は、①40％未満が15.7％（42金庫）、②40％以上50％未満が43.0％（115金庫）、③50％以上60％未満が30.7％（82金庫）、④60％以上が10.4％（28金庫）であった（**図表6**）。

2003年度末の分布と比べると、40％未満の割合が3.5％（11金庫）から15.7％に高まる一方で、60％以上は40.5％（124金庫）から10.4％に低下した。なかでも、70％以上は、23金庫から2金庫に、30％未満は2金庫から8金庫に大きく変化している。

図表5　信用金庫別の預金・貸出金の増減状況（12年度末→13年度末）



図表6　信用金庫別の預貸率



地域・中小企業関連経済金融日誌（2014 年 6 月）

4日	○	金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る参考事例集」を公表	
6日	●	金融庁、「地域銀行の平成26年3月期決算の概要」を公表	資料1
	●	金融庁、「主要行等の平成26年3月期決算の概要」を公表	資料2
16日	○	中小企業庁、「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順（再生計画検討委員会が再生計画案の調査・報告を行う場合）」を改訂	
20日	○	安倍総理、黒田日銀総裁等が全国信用金庫大会に出席	
	●	総務省、統計トピックスNo.83　経済センサスと統計地図（大都市圏の売上高）公表	資料3
23日	●	中小企業庁、「平成25年中小企業実態基本調査（平成24年度決算実績）」確報を公表	資料4
26日	○	中小企業庁、中小企業の経営相談窓口「よろず支援拠点」を開設～新たに“青森・秋田・岩手・宮城・東京・福岡・鹿児島”の7拠点が開設～	
27日	●	金融庁、「金融機関における貸付条件の変更等の状況について（確報値）」を公表	資料5
	●	金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表	資料6
	●	中小企業庁、「第136回中小企業景況調査（2014年4～6月期）報告書」を公表	資料7
	●	「平成26年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針」が閣議決定	資料8
	●	「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」が公布	資料9

※『地域・中小企業関連経済金融日誌』は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。
「●」表示の項目については、解説資料を掲載している。

（資料1）

金融庁、「地域銀行の平成26年3月期決算の概要」を公表（6月6日）

1. 損益の状況

①実質業務純益は、16,636億円を計上した。役務取引等利益が増加したものの、貸出金利息および債券等関係損益の減少等により前期に比べ4.4％減少した。

②当期純利益は、10,709億円を計上した。与信関係費用や株式等関係損益が大幅に改善したことなどにより、前期に比べ31.3％増加した。

2. 不良債権の状況

不良債権額（6.2兆円）は前期に比べ減少し、不良債権比率（2.72％）も低下した。いずれも平成11年3月期の金融再生法に基づく開示以降で最低となった。

3. 自己資本比率の状況

①国際統一基準行の総自己資本比率（14.28％）は、前期に比べ低下したものの、普通株式等Tier1比率（12.59％）は、前期に比べ上昇した。

②国内基準行の自己資本比率（11.04％）は、26年3月期より新国内基準の適用を開始した。

（http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140606-3.html 参照）

（資料2）

金融庁、「主要行等の平成26年3月期決算の概要」を公表（6月6日）

1. 損益の状況

①実質業務純益は、29,104億円を計上した。資金利益や役務取引等利益が増加したものの、債券等関係損益が大幅に減少したことなどにより、前期に比べ11.0％減少した。

②当期純利益は、23,219億円を計上した。実質業務純益が減少したものの、与信関係費用や株式等関係損益が大幅に改善したことなどにより、前期に比べ4.8％増加した。

2. 不良債権の状況

不良債権額（4.0兆円）は前期に比べ減少、不良債権比率（1.33％）も低下し、なかでも、不良債権比率は平成11年3月期の金融再生法に基づく開示以降で最低となった。

3. 自己資本比率の状況

①国際統一基準行の総自己資本比率（16.93％）は、前期に比べ低下したものの、普通株式等Tier1比率（11.42％）は、前期に比べ上昇した。

②国内基準行の自己資本比率（13.96％）は26年3月期より新国内基準の適用を開始した。

（http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140606-4.html 参照）

（資料3）

総務省、統計トピックスNo.83　経済センサスと統計地図（大都市圏の売上高）を公表（6月20日）

1. 経済センサスとは

経済センサスは、日本全国にある全ての事業所および企業を対象として実施する調査であり、「経済の国勢調査」といわれる。また、この調査から得られる事業所及び企業の「売上（収入）金額」は、我が国の経済活動の実態を明らかにする重要なデータの一つである。

2. 具体的な大都市圏及び圏内の売上高　※平成24年経済センサス結果を使用

①関東大都市圏（396兆円）

②近畿大都市圏（156兆円）

③中京大都市圏（99兆円）

④北九州・福岡大都市圏（38兆円）
⑤静岡・浜松大都市圏（24兆円）
⑥広島大都市圏（19兆円）
⑦札幌大都市圏（16兆円）
⑧仙台大都市圏（15兆円）
⑨岡山大都市圏（14兆円）
⑩新潟大都市圏（9兆円）
（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei05_01000062.html 参照）

（資料4）

中小企業庁、「平成25年中小企業実態基本調査（平成24年度決算実績）」確報を公表（6月23日）

中小企業庁は、「平成25年中小企業実態基本調査（平成24年度決算実績）」確報を以下のとおりまとめた。

・中小企業の従業者数は2,942万人（対前年度比3.5％増）、売上高は459兆円（同△2.6％減）、法人企業と個人企業の合計の経常利益は15兆882億円（同△0.6％減）となった。
・従業者数の産業大分類別対前年度比は、運輸業，郵便業（同13.3％増）、製造業（同7.9％増）など7産業で増加、情報通信業（△2.3％減）など4産業で減少した。
・売上高経常利益率（法人企業）は、2.58％と前年度より0.20ポイント上昇した。
・海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）は、1万社であり、法人企業全体に占める割合は、0.7％で前年度より△0.3ポイント低下した。
・研究開発を行った中小企業（法人企業）は2.9万社で、法人企業全体に占める割合は、1.9％と前年度から△0.2ポイント減少した。
・特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業は5.8万社で、法人企業全体に占める割合は3.7％である。
（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001019842 参照）

（資料5）

金融庁、「金融機関における貸付条件の変更等の状況（確報値）について」を公表（6月27日）

金融庁は、金融機関における貸付条件の変更等の取組み状況（円滑化法の施行日から2013年9月末までの実績）の概要（確報値）をとりまとめた。

中小企業に対しては、実行件数と謝絶件数の合計に占める実行件数の比率が97.5％（信用金庫は97.7％）、申込件数に占める実行件数の比率が93.9％（同94.3％）となっている。また、住宅ローンについては、実行件数と謝絶件数の合計に占める実行件数の比率が91.8％（信用金庫は93.5％）、申込件数に占める実行件数の比率が81.5％（同84.8％）となっている。

（http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140627-10.html 参照）

（資料6）

金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表（6月27日）

金融庁は、2014年5月時点での中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要を公表した。

現状の業況判断D.I.は、前回（2月調査）比で24ポイント低下の、△22とマイナスに転じた。消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動等による影響があったものと考えられる。特に小売業、建設業、サービス業が前回調査に比べ大幅な低下となっている。先行きについても、「売上げの低迷」という判断から、△26と同9ポイント悪化した。

（http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140627-6.html 参照）

（資料7）

中小企業庁、「第136回中小企業景況調査（2014年4～6月期）報告書」を公表（6月27日）

中小企業庁は、第136回中小企業景況調査（2014年4～6月期）の結果を公表した。2014年4～6月期の全産業の業況判断DIは、前期（1～3月期）比で12.1ポイント悪化の△23.2となり、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業は6期ぶりにマイナス幅が拡大し、非製造業も3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

（http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm 参照）

（資料8）

「平成26年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針」が閣議決定（6月27日）

2014年度の「特定補助金等の交付の方針」のポイントは、以下の5点である。

1. 関係省庁の協力を得て、国等の技術開発予算における中小企業・小規模事業者等向け支出目標額を、過去最高であった昨年度と同額の455億円とする。
2. 国等は、創業間もないベンチャー企業が行う小規模な研究開発の円滑な実施を支援するため、特定補助金等のテーマの細分化や小規模プロジェクトの採択審査段階での配慮、起業支援ファンドを通じた出資先ベンチャー企業に対する情報提供などの工夫に努める。
3. 国は、特定補助金等の実施期間中であっても速やかに事業化への移行を準備できるよう、株式会社日本政策金融公庫の特別貸付制度について貸付時期の前倒しを行い、事業化支援措置の利用促進に努める。
4. 独立行政法人中小企業基盤整備機構が構築する優れた技術・製品を有する中小企業と国内大手メーカーや海外企業をマッチングする仕組みを活用し、販路開拓に関する取組みを積極的に支援する。

5. ベンチャー企業（創業10年以内）等については、研究開発能力はあるが販路が乏しいことが想定されることから、官公需施策等の活用により受注機会の確保に努める。なお、販路、資金等のマッチング支援において、特に創業10年以内のベンチャー企業に対する情報提供の強化に努める。

（http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/sbir/26fy/140627sbirhoushin.htm 参照）

（資料9）

「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」が公布（6月27日）

二つの法律とその改正の概要は、以下の通り。

1. 小規模基本法

(1) 基本原則

①小規模企業の活力発揮の必要性が増大していることから、小企業者を含む小規模企業について、事業の持続的な発展を図ることを位置づける。

②小企業者の円滑かつ着実な事業の運営を適切に支援することを定める。

(2) 各主体の責務

国・地方公共団体・支援機関等関係者相互の連携及び協力の責務等を規定する。

(3) 基本計画

小規模企業施策の体系を示す5年間の基本計画を策定し、国会に報告する。

(4) 基本的施策

①多様な需要に応じた商品・サービスの販路拡大、新事業展開の促進

②経営資源の有効な活用及び個人の能力の発揮の促進

③地域経済の活性化に資する事業の推進

④適切な支援体制の整備

2. 小規模支援法

(1) 伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備

需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援する体制や能力を整えた商工会・商工会議所の支援計画（「経営発達支援計画」）を国が認定・公表する。

(2) 商工会・商工会議所を中核とした連携の促進

計画認定を受けた商工会・商工会議所は、市区町村や地域の金融機関、他の公的機関等と連携し、地域の小規模事業者を支援。連携主体が一般社団法人・一般財団法人（地域振興公社など）またはNPO法人の場合は、中小企業者とみなして中小企業信用保険法を適用する。

(3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務追加

計画認定を受けた商工会・商工会議所に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、先進事例や高度な経営支援のノウハウの情報提供等を実施する。
（http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2014/140627shokibo.htm 参照）

信金中金だより

信金中央金庫　地域・中小企業研究所活動記録（6月）

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タ　イ　ト　ル	執筆者
14.6.2	内外金利・為替見通し	26-3	消費税増税で家計支出が落ち込む一方、輸出は徐々に回復へ	斎藤大紀 黒岩達也
14.6.12	ニュース＆トピックス	26-7	中国における経済改革の要点	黒岩達也
14.6.26	全国中小企業景気動向調査	156	速報版第156回全国中小企業景気動向調査（４～６月期）	―
14.6.30	産業企業情報	26-1	IT利活用が中小企業にもたらすものは① ～カギを握る中小IT企業の躍進～	石井聡史 藁品和寿 鉢嶺実

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タ　イ　ト　ル	講座･講演会･番組名称	主　催	講師等
14.6.3	講演	信用金庫を取り巻く経営環境と課題解決型営業への転換	第2回千葉県内信用金庫融資渉外担当者向け研修および情報交換会	信金中央金庫関東営業第1部	刀禰和之
14.6.4	講演	医療・介護業界の動向と堅調経営を続ける介護事業者の事例	医療・介護向け融資にかかる勉強会	尼崎信用金庫	鉢嶺実
14.6.11	講演	日本経済の今後の動向について ～全国中小企業景気動向調査より～	栃木ロータリークラブ例会	栃木ロータリークラブ	鉢嶺実
14.6.12	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例について	信大前支店しんきん経営者の会	アルプス中央信用金庫	鉢嶺実
14.6.17	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例について	おんしん未来創世塾：経営セミナー	遠賀信用金庫	鉢嶺実
14.6.17	講演	勝ち残る元気な経営者を目指して	伊達信用金庫総代向け講演会	伊達信用金庫	藤津勝一
14.6.18	講演	今後の日本経済について	本店島信会　講演会	島田信用金庫	斎藤大紀
14.6.23	講演	医療・介護業界の動向と堅調経営を続ける介護事業者の事例	医療・介護向け融資にかかる勉強会	青木信用金庫	鉢嶺実
14.6.26	講演	信用金庫業界の地域金融機関としての役割等 「Overview of Shinkin Banks and Shinkin Central Bank」	西バルカン地域の研修生に対する講演	川口信用金庫（国際協力機構）	助川徹
14.6.27	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	有価証券セミナー	千葉県信用金庫協会	斎藤大紀

統　計

1. 信用金庫統計

(1) 信用金庫の店舗数、合併等……43
(2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金……44
(3) 信用金庫の預金者別預金……45
(4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金……46
(5) 信用金庫の貸出先別貸出金……47
(6) 信用金庫の余裕資金運用状況……48

2. 金融機関業態別統計

(1) 業態別預貯金等……49
(2) 業態別貸出金……50

統計資料の照会先：
信金中央金庫 地域・中小企業研究所
Tel 03-5202-7671　Fax 03-3278-7048

(凡　例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
3. 記号・符号表示は次のとおり。
   〔0〕ゼロまたは単位未満の計数　〔－〕該当計数なし　〔△〕減少または負
   〔…〕不詳または算出不能　〔＊〕1,000%以上の増加率　〔p〕速報数字
   〔r〕訂正数字　〔b〕b印までの数字と次期以降との数字は不連続
4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島の4県である。

※　信金中金 地域･中小企業研究所のホームページ(http://www.scbri.jp/)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店舗数				会員数	常勤役職員数				
	本店(信用金庫数)	支店	出張所	合計		常勤役員	職員			合計
							男子	女子	計	
2010. 3	272	7,089	258	7,619	9,317,116	2,271	76,640	36,722	113,362	115,633
11. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
12. 9	271	6,999	257	7,527	9,316,044	2,242	75,422	39,874	115,296	117,538
12	270	6,986	253	7,509	9,317,924	2,237	74,824	39,409	114,233	116,470
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 5	270	6,984	252	7,506	9,303,032	2,226	75,222	40,869	116,091	118,317
6	270	6,984	251	7,505	9,292,314	2,239	74,785	40,676	115,461	117,700
7	270	6,983	250	7,503	9,288,949	2,244	74,519	40,468	114,987	117,231
8	270	6,983	250	7,503	9,286,774	2,243	74,299	40,296	114,595	116,838
9	270	6,977	244	7,491	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
10	270	6,971	245	7,486	9,289,878	2,237	73,765	39,948	113,713	115,950
11	268	6,961	242	7,471	9,290,405	2,232	73,616	39,878	113,494	115,726
12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 1	268	6,953	242	7,463	9,293,399	2,227	73,135	39,461	112,596	114,823
2	267	6,950	240	7,457	9,294,820	2,228	72,936	39,323	112,259	114,487
3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
4	267	6,944	240	7,451	9,285,004	2,220	74,136	41,077	115,213	117,433
5	267	6,937	240	7,444	9,287,234	2,219	73,963	40,987	114,950	117,169

信用金庫の合併等

年月日	異動金庫名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

（単位：億円、％）

年 月 末	預金計	前年同月比増減率	要求払	前年同月比増減率	定期性	前年同月比増減率	外貨預金等	前年同月比増減率	実質預金	前年同月比増減率	譲渡性預金	前年同月比増減率
2010. 3	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	△ 9.1
11. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
12. 9	1,250,281	2.1	435,526	4.2	811,835	1.1	2,919	△ 10.2	1,248,283	2.1	797	1.6
12	1,260,119	1.9	443,601	3.7	813,844	1.0	2,674	△ 8.0	1,258,165	1.9	772	2.4
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
13. 5	1,257,518	1.8	442,596	3.5	812,369	1.0	2,552	△ 22.5	1,256,574	1.8	713	△ 15.0
6	1,273,930	2.0	453,738	4.4	817,451	0.8	2,740	△ 6.8	1,272,413	2.1	810	△ 9.8
7	1,268,196	2.1	444,568	4.5	821,055	0.9	2,572	△ 6.4	1,267,298	2.1	751	△ 16.3
8	1,273,900	2.3	449,513	4.8	821,900	1.0	2,486	△ 7.6	1,272,305	2.2	763	△ 16.6
9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4
10	1,276,569	2.3	455,975	4.8	818,213	1.1	2,380	△ 9.4	1,275,657	2.3	776	1.8
11	1,276,149	2.6	454,642	5.4	819,203	1.1	2,302	△ 11.2	1,274,614	2.5	867	2.1
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 1	1,278,479	2.4	451,838	4.7	824,275	1.3	2,366	△ 11.3	1,277,512	2.4	768	4.1
2	1,283,705	2.4	460,023	4.8	821,459	1.2	2,222	△ 16.2	1,282,755	2.4	727	8.5
3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
4	1,295,628	2.5	472,361	4.9	821,105	1.3	2,161	△ 14.8	1,294,615	2.5	813	16.9
5	1,291,994	2.7	465,807	5.2	824,069	1.4	2,117	△ 17.0	1,290,469	2.6	817	14.4

（備考）1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手･手形を差引いたもの

地区別預金

（単位：億円、％）

年 月 末	北海道	前年同月比増減率	東 北	前年同月比増減率	東 京	前年同月比増減率	関 東	前年同月比増減率	北 陸	前年同月比増減率	東 海	前年同月比増減率
2010. 3	62,249	2.4	42,044	0.9	216,091	1.2	222,137	1.0	35,517	1.6	236,300	1.9
11. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
12. 9	66,684	2.0	47,694	3.3	227,135	1.9	235,582	2.0	36,369	△ 0.1	253,256	2.8
12	67,731	1.0	48,113	3.2	228,584	1.8	237,655	1.6	36,225	△ 0.4	255,266	2.7
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 5	66,682	1.5	48,701	3.6	228,663	1.5	236,166	1.3	35,972	△ 0.4	255,615	2.5
6	68,005	2.2	49,352	3.5	230,968	1.7	239,686	1.7	36,360	△ 0.3	258,739	2.8
7	67,414	2.3	49,174	3.8	229,699	1.8	238,549	1.9	36,134	△ 0.4	258,416	3.0
8	67,613	2.4	49,516	3.9	230,535	1.9	239,783	2.0	36,252	△ 0.4	259,605	3.2
9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
10	67,675	2.3	49,692	4.3	230,971	1.7	240,187	2.0	36,199	0.3	260,766	3.4
11	68,016	2.1	49,697	4.7	230,886	2.0	239,867	2.3	36,078	0.6	260,802	3.7
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 1	67,508	2.0	49,691	4.1	230,634	1.7	240,279	2.1	36,065	0.5	262,800	3.7
2	67,508	1.9	50,046	3.1	231,775	1.9	241,248	2.1	36,188	0.5	263,888	3.7
3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
4	68,739	2.3	50,890	3.9	233,503	1.8	243,228	2.2	36,327	0.5	266,463	3.9
5	68,251	2.3	50,629	3.9	233,156	1.9	242,001	2.4	36,204	0.6	266,003	4.0

年 月 末	近 畿	前年同月比増減率	中 国	前年同月比増減率	四 国	前年同月比増減率	九州北部	前年同月比増減率	南九州	前年同月比増減率	全国計	前年同月比増減率
2010. 3	236,386	2.5	53,671	0.1	23,230	3.8	20,001	0.7	24,785	1.3	1,173,806	1.6
11. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
12. 9	252,989	1.8	56,292	2.0	25,316	3.9	21,250	1.6	26,176	1.9	1,250,281	2.1
12	255,145	1.9	56,583	2.3	25,627	3.5	21,416	△ 0.0	26,279	0.0	1,260,119	1.9
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 5	255,136	2.1	56,338	1.5	25,534	2.4	21,203	0.7	26,012	0.6	1,257,518	1.8
6	258,144	2.2	57,206	1.8	25,882	2.3	21,555	1.1	26,383	0.8	1,273,930	2.0
7	257,013	2.1	56,745	1.5	25,815	2.3	21,415	1.5	26,219	0.8	1,268,196	2.1
8	258,119	2.4	57,063	1.6	25,937	2.5	21,559	1.8	26,338	0.9	1,273,900	2.3
9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
10	258,908	2.6	56,889	1.3	25,863	2.0	21,528	1.5	26,332	1.2	1,276,569	2.3
11	258,821	2.6	56,693	1.4	25,914	2.4	21,497	1.9	26,326	1.6	1,276,149	2.6
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 1	259,374	2.5	56,651	1.1	26,054	2.3	21,471	1.6	26,418	1.9	1,278,479	2.4
2	260,239	2.4	57,123	1.3	26,133	2.3	21,565	1.7	26,450	2.2	1,283,705	2.4
3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
4	262,584	2.6	57,474	1.4	26,246	2.3	21,875	2.1	26,744	2.1	1,295,628	2.5
5	262,408	2.8	57,148	1.4	26,158	2.4	21,736	2.5	26,747	2.8	1,291,994	2.7

（備考）沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

（単位：億円、％）

年月末	預金計	前年同月比増減率	個人預金	前年同月比増減率	要求払	前年同月比増減率	定期性	前年同月比増減率	外貨預金等	前年同月比増減率
2010. 3	1,173,805	1.6	960,208	1.6	281,284	1.7	678,066	1.6	847	8.9
11. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
12. 9	1,250,272	2.1	1,006,847	1.9	311,314	4.4	694,620	0.8	903	△ 2.0
12	1,260,118	1.9	1,018,214	1.8	319,825	4.3	697,480	0.7	899	△ 1.8
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
13. 5	1,257,517	1.8	1,014,002	1.6	319,963	4.2	693,165	0.5	864	△ 6.6
6	1,273,929	2.0	1,025,469	1.6	329,439	4.4	695,127	0.3	893	△ 0.7
7	1,268,195	2.1	1,021,511	1.6	322,514	4.4	698,144	0.3	843	△ 7.1
8	1,273,899	2.3	1,028,299	1.7	328,869	4.8	698,585	0.4	835	△ 6.6
9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.4	822	△ 8.9
10	1,276,567	2.3	1,028,793	1.6	332,529	4.6	695,437	0.3	817	△ 7.8
11	1,276,147	2.6	1,025,227	1.8	328,373	5.2	696,070	0.3	774	△ 13.3
12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 1	1,278,477	2.4	1,031,014	1.8	329,017	4.7	701,217	0.5	771	△ 16.1
2	1,283,703	2.4	1,037,494	1.8	336,528	4.6	700,204	0.5	752	△ 19.7
3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
4	1,295,626	2.5	1,039,061	1.7	339,508	4.2	698,810	0.6	733	△ 14.7
5	1,291,993	2.7	1,033,428	1.9	334,558	4.5	698,131	0.7	729	△ 15.5

年月末	一般法人預金	前年同月比増減率	要求払	前年同月比増減率	定期性	前年同月比増減率	外貨預金等	前年同月比増減率	公金預金	前年同月比増減率
2010. 3	179,509	0.8	94,976	△ 1.1	84,257	3.1	267	12.5	23,233	4.7
11. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
12. 9	195,362	4.1	108,527	6.8	86,494	1.0	333	△ 11.3	37,027	△ 1.5
12	195,199	2.2	108,835	3.3	86,054	0.9	301	△ 12.2	36,102	2.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
13. 5	191,865	1.9	103,054	3.2	88,484	0.6	318	△ 2.1	40,443	6.7
6	196,997	3.6	108,781	4.7	87,861	2.4	347	9.1	40,633	6.1
7	191,888	4.0	103,525	5.5	88,013	2.2	341	2.8	43,691	7.1
8	195,000	6.3	106,395	9.8	88,253	2.4	344	6.7	40,262	△ 0.3
9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
10	196,507	4.6	106,551	5.7	89,627	3.3	321	4.2	40,231	9.6
11	201,047	7.2	111,461	10.5	89,281	3.3	296	0.8	39,462	1.3
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 1	195,234	4.6	105,121	5.5	89,797	3.5	308	△ 3.0	41,445	8.5
2	195,681	5.1	105,580	6.7	89,796	3.2	296	△ 8.4	39,503	5.9
3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
4	205,011	5.4	113,398	7.2	91,294	3.3	309	0.5	40,817	13.0
5	205,617	7.1	114,093	10.7	91,214	3.0	302	△ 5.0	42,795	5.8

年月末	要求払	前年同月比増減率	定期性	前年同月比増減率	外貨預金等	前年同月比増減率	金融機関預金	前年同月比増減率	政府関係預り金	譲渡性預金
2010. 3	9,297	△ 0.7	13,154	9.9	778	△ 9.2	10,850	8.4	0	470
11. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
12. 9	13,732	△ 15.8	23,197	9.3	95	37.9	11,030	1.0	0	797
12	13,313	△ 6.7	22,730	8.8	56	△ 4.6	10,598	3.1	0	772
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
13. 5	17,730	△ 3.4	22,634	16.5	75	△ 18.2	11,202	△ 3.2	0	713
6	14,165	1.3	26,396	9.0	69	△ 32.1	10,825	3.6	0	810
7	16,764	2.9	26,843	9.9	81	△ 11.6	11,099	2.2	0	751
8	13,188	△ 20.0	27,008	13.1	63	△ 13.3	10,332	△ 2.8	0	763
9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
10	15,098	3.4	25,112	13.8	18	△ 54.8	11,031	3.5	0	776
11	13,583	△ 17.9	25,850	15.8	25	△ 58.1	10,406	△ 3.1	0	867
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 1	16,159	△ 0.7	25,251	15.7	32	△ 63.0	10,779	2.2	0	768
2	16,035	△ 1.7	23,455	12.1	10	△ 78.2	11,021	2.2	0	727
3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△100.0	11,357	0.9	0	580
4	17,467	7.0	23,300	17.9	47	△ 20.3	10,732	△ 6.6	0	813
5	15,855	△ 10.5	26,923	18.9	13	△ 82.7	10,147	△ 9.4	0	817

（備考）日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による (3) 預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

（単位：億円、％）

年月末	貸出金計	前年同月比増減率	割引手形	前年同月比増減率	貸付金	前年同月比増減率	手形貸付	前年同月比増減率	証書貸付	前年同月比増減率	当座貸越	前年同月比増減率
2010. 3	641,574	△ 1.1	10,515	△ 19.1	631,059	△ 0.7	48,306	△ 10.5	553,842	0.3	28,911	△ 3.8
11. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
12. 9	635,222	△ 0.0	10,612	8.4	624,609	△ 0.2	40,799	△ 5.0	556,633	0.3	27,176	△ 3.3
12	634,877	△ 0.5	10,971	△ 6.5	623,906	△ 0.4	41,629	△ 4.7	555,575	△ 0.0	26,701	△ 2.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13. 5	628,728	0.0	8,858	△ 8.7	619,870	0.1	37,254	△ 5.2	557,528	0.6	25,087	△ 2.0
6	631,590	0.1	9,897	△ 9.1	621,693	0.3	37,505	△ 4.8	559,255	0.7	24,932	△ 1.7
7	630,823	0.3	8,805	△ 8.1	622,017	0.5	37,796	△ 4.5	558,971	0.9	25,249	△ 1.2
8	632,871	0.6	9,669	4.0	623,202	0.6	38,121	△ 3.9	560,116	1.0	24,964	△ 2.2
9	636,973	0.2	8,838	△ 16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
10	634,326	0.8	8,705	△ 6.3	625,621	0.9	38,950	△ 2.8	561,141	1.3	25,529	△ 0.6
11	636,914	1.2	9,744	5.1	627,169	1.1	39,137	△ 2.6	562,517	1.5	25,514	△ 1.2
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 1	637,460	1.4	9,244	△ 3.5	628,216	1.5	39,532	△ 2.6	562,933	1.9	25,749	0.0
2	637,361	1.5	9,045	△ 2.3	628,315	1.6	39,505	△ 2.5	562,943	1.9	25,866	0.6
3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
4	639,726	1.7	8,876	0.1	630,850	1.7	37,302	△ 3.1	568,100	2.0	25,446	1.3
5	642,409	2.1	9,891	11.6	632,517	2.0	36,063	△ 3.1	571,222	2.4	25,232	0.5

地区別貸出金

（単位：億円、％）

年月末	北海道	前年同月比増減率	東北	前年同月比増減率	東京	前年同月比増減率	関東	前年同月比増減率	北陸	前年同月比増減率	東海	前年同月比増減率
2010. 3	31,002	△ 2.4	22,908	△ 2.0	122,517	△ 2.0	119,524	△ 1.5	18,293	△ 1.8	127,512	△ 0.0
11. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
12. 9	29,847	0.1	22,010	△ 0.1	118,475	△ 1.0	117,581	△ 0.5	16,927	△ 2.6	131,290	1.3
12	30,065	△ 0.8	21,989	△ 0.7	118,698	△ 1.0	117,512	△ 0.8	16,647	△ 3.7	131,160	0.7
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13. 5	29,228	△ 0.2	21,625	△ 0.9	117,465	△ 0.3	116,536	0.0	16,537	△ 2.6	130,275	0.7
6	29,345	0.0	21,596	△ 1.1	118,232	0.0	116,835	0.0	16,508	△ 2.6	131,009	0.8
7	29,351	0.1	21,604	△ 0.9	118,130	0.3	116,738	0.2	16,473	△ 2.3	130,779	1.1
8	29,464	0.2	21,683	△ 0.7	118,314	0.7	117,091	0.5	16,459	△ 2.4	131,156	1.3
9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
10	29,542	△ 0.4	21,724	△ 0.7	118,706	0.9	117,573	0.9	16,279	△ 2.2	131,340	1.3
11	29,613	△ 0.2	21,822	△ 0.3	119,205	1.3	117,923	1.0	16,349	△ 1.6	131,805	1.6
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 1	29,448	0.2	21,826	0.1	119,131	1.2	118,024	1.3	16,274	△ 1.3	132,099	1.9
2	29,431	△ 0.0	21,801	0.1	118,994	1.2	117,971	1.3	16,244	△ 1.4	132,214	2.0
3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
4	29,466	0.0	21,814	0.7	119,341	1.5	118,249	1.5	16,248	△ 1.5	133,201	2.2
5	29,429	0.6	21,968	1.5	119,641	1.8	118,629	1.7	16,302	△ 1.4	133,910	2.7

年月末	近畿	前年同月比増減率	中国	前年同月比増減率	四国	前年同月比増減率	九州北部	前年同月比増減率	南九州	前年同月比増減率	全国計	前年同月比増減率
2010. 3	130,804	△ 0.1	30,417	△ 1.2	10,893	△ 1.1	12,096	△ 1.3	14,560	△ 1.6	641,574	△ 1.1
11. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
12. 9	131,586	0.2	29,845	△ 0.0	10,368	△ 2.3	11,836	△ 0.5	14,394	0.2	635,222	△ 0.0
12	131,572	△ 0.3	29,607	△ 0.6	10,205	△ 3.1	11,831	△ 1.3	14,529	△ 0.4	634,877	△ 0.5
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13. 5	130,795	0.5	29,300	△ 0.3	10,057	△ 2.5	11,491	△ 1.3	14,380	1.2	628,728	0.0
6	131,739	0.6	29,302	△ 0.5	10,070	△ 2.3	11,563	△ 1.4	14,339	0.7	631,590	0.1
7	131,507	0.8	29,276	△ 0.5	10,050	△ 1.9	11,522	△ 1.1	14,337	0.6	630,823	0.3
8	132,224	1.4	29,394	△ 0.5	10,060	△ 2.0	11,591	△ 0.9	14,376	0.7	632,871	0.6
9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
10	132,694	1.8	29,339	△ 0.2	10,035	△ 2.0	11,581	△ 0.6	14,445	1.0	634,326	0.8
11	133,508	2.4	29,413	△ 0.1	10,035	△ 1.7	11,639	△ 0.3	14,532	0.9	636,914	1.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 1	133,816	2.7	29,427	0.1	9,984	△ 1.6	11,706	0.3	14,654	1.9	637,460	1.4
2	133,742	2.8	29,565	0.6	9,982	△ 1.7	11,716	0.8	14,629	2.0	637,361	1.5
3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
4	134,545	2.9	29,475	0.6	9,958	△ 1.1	11,738	2.0	14,634	2.0	639,726	1.7
5	135,372	3.4	29,617	1.0	10,027	△ 0.3	11,803	2.7	14,647	1.8	642,409	2.1

（備考）沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

（単位：億円、％）

年月末	貸出金計	前年同月比増減率	構成比	企業向け計	前年同月比増減率	構成比	製造業	前年同月比増減率	構成比	建設業	前年同月比増減率	構成比
2010. 3	641,573	△ 1.1	100.0	420,924	△ 1.4	65.6	73,994	△ 4.6	11.5	54,659	△ 4.9	8.5
11. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
12. 6	630,588	△ 0.2	100.0	406,569	△ 0.7	64.4	67,840	△ 2.9	10.7	48,722	△ 3.8	7.7
9	635,220	△ 0.0	100.0	410,716	△ 0.6	64.6	68,132	△ 3.3	10.7	49,633	△ 4.2	7.8
12	634,876	△ 0.5	100.0	409,898	△ 1.4	64.5	67,808	△ 4.5	10.6	49,849	△ 4.1	7.8
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,053	0.6	63.9	64,048	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4

年月末	卸売業	前年同月比増減率	構成比	小売業	前年同月比増減率	構成比	不動産業	前年同月比増減率	構成比	個人による貸家業	前年同月比増減率	構成比
2010. 3	32,413	△ 1.7	5.0	30,421	△ 4.3	4.7	121,003	2.8	18.8	51,766	－	8.0
11. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3
12. 6	30,162	△ 2.8	4.7	27,740	△ 4.0	4.3	125,955	2.3	19.9	53,787	2.1	8.5
9	30,504	△ 3.2	4.8	27,868	△ 4.2	4.3	127,561	2.8	20.0	54,123	2.2	8.5
12	30,520	△ 4.3	4.8	27,824	△ 3.8	4.3	128,210	2.7	20.1	54,147	1.8	8.5
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5
6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,085	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6

年月末	飲食業	前年同月比増減率	構成比	宿泊業	前年同月比増減率	構成比	医療・福祉	前年同月比増減率	構成比	物品賃貸業	前年同月比増減率	構成比
2010. 3	10,377	0.9	1.6	7,144	△ 2.2	1.1	17,196	4.8	2.6	3,202	1.3	0.4
11. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4
12. 6	9,537	△ 4.5	1.5	6,410	△ 5.3	1.0	18,601	5.0	2.9	2,903	△ 3.3	0.4
9	9,456	△ 4.9	1.4	6,374	△ 5.1	1.0	18,775	5.4	2.9	2,920	△ 4.0	0.4
12	9,350	△ 5.2	1.4	6,320	△ 4.7	0.9	19,213	6.1	3.0	2,882	△ 4.7	0.4
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4
6	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0	2,857	△ 1.5	0.4
9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4

年月末	海外円借款、国内店名義現地貸	前年同月比増減率	構成比	地方公共団体	前年同月比増減率	構成比	個人	前年同月比増減率	構成比	住宅ローン	前年同月比増減率	構成比
2010. 3	0	・・・	0.0	36,815	11.9	5.7	183,833	△ 2.5	28.6	148,755	△ 0.6	23.1
11. 3	0	・・・	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4
12. 3	0	・・・	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6
12. 6	0	・・・	0.0	42,500	3.9	6.7	181,517	0.0	28.7	150,925	1.1	23.9
9	0	・・・	0.0	42,349	5.3	6.6	182,154	0.1	28.6	151,416	1.1	23.8
12	0	・・・	0.0	42,521	4.4	6.6	182,456	0.3	28.7	152,239	1.0	23.9
13. 3	0	・・・	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8
6	2	・・・	0.0	45,550	7.1	7.2	182,259	0.4	28.8	152,338	0.9	24.1
9	11	・・・	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0
12	15	・・・	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9
14. 3	21	・・・	0.0	47,662	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9

（備考）1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(5)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
3. 2009年6月のサービス業（各種サービス）の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載
4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

（単位：億円、％）

年月末	現金	預け金		うち信金中金預け金		買入手形	コールローン	買現先勘定	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債権	金銭の信託	商品有価証券
2010. 3	15,872	227,793	(6.2)	190,076	(4.8)	0	3,768	0	150	3,090	1,657	51
11. 3	16,187	258,109	(13.3)	208,325	(9.6)	0	1,631	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△ 0.5)	0	3,109	0	0	3,289	1,932	44
12. 9	13,923	284,696	(1.0)	220,622	(△ 0.7)	0	5,210	0	0	3,792	2,202	58
12	14,157	284,392	(2.7)	221,554	(0.5)	0	6,713	0	0	4,365	2,164	63
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
13. 5	13,178	281,582	(△ 0.7)	222,827	(△ 0.7)	0	4,595	0	0	2,836	2,280	96
6	13,301	294,582	(0.2)	229,333	(0.3)	0	4,646	0	0	2,768	2,285	95
7	13,615	291,311	(0.7)	228,507	(0.6)	0	4,565	0	0	2,422	2,241	77
8	13,673	297,642	(4.1)	232,170	(4.7)	0	4,810	0	0	2,297	2,229	74
9	14,008	304,340	(6.9)	233,142	(5.6)	0	3,927	0	0	2,221	1,394	50
10	12,743	306,816	(8.0)	237,899	(8.2)	0	5,413	0	0	2,181	1,378	41
11	13,699	302,161	(8.3)	236,520	(9.5)	0	4,099	0	0	2,128	1,351	44
12	15,703	305,121	(7.2)	237,192	(7.0)	0	4,969	0	0	2,140	1,570	51
14. 1	13,652	302,052	(8.7)	235,832	(8.5)	0	4,394	0	0	2,086	1,524	39
2	12,726	308,193	(8.9)	236,655	(7.9)	0	4,061	0	0	2,128	1,512	36
3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	1,756	0	0	2,105	1,408	32
4	13,969	313,870	(6.6)	242,876	(6.0)	0	2,762	0	0	2,181	1,539	39
5	13,478	305,692	(8.5)	242,194	(8.6)	0	3,878	0	0	2,263	1,564	42

年月末	有価証券		国債		地方債	短期社債	社債		公社公団債	金融債	その他	株式
2010. 3	343,384	(5.9)	104,547	(7.2)	47,258	21	137,250	(6.0)	45,377	33,622	58,250	6,773
11. 3	344,224	(0.2)	96,241	(△ 7.9)	56,047	21	140,598	(2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099
12. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798
12. 9	373,445	(6.7)	99,351	(10.2)	66,758	113	156,187	(5.9)	56,324	32,213	67,649	6,515
12	382,292	(5.9)	102,736	(6.7)	69,189	434	159,520	(6.4)	57,970	32,048	69,501	6,117
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061
13. 5	394,389	(8.5)	111,597	(18.1)	72,709	317	162,235	(5.6)	61,380	32,340	68,515	5,413
6	395,807	(8.4)	111,107	(17.3)	73,926	352	162,399	(5.6)	61,944	32,185	68,269	5,553
7	393,064	(7.6)	107,432	(14.4)	74,238	332	163,580	(6.0)	62,684	32,108	68,786	5,346
8	390,267	(4.4)	104,102	(5.1)	74,662	272	163,749	(4.6)	63,076	32,031	68,641	5,394
9	386,416	(3.4)	101,855	(2.5)	74,750	169	162,595	(4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274
10	384,748	(1.7)	98,636	(△ 2.1)	75,453	209	163,261	(3.2)	63,048	31,525	68,687	5,295
11	388,025	(2.4)	99,284	(△ 0.8)	76,403	219	164,544	(3.3)	63,999	31,608	68,935	5,226
12	391,833	(2.4)	101,600	(△ 1.1)	77,292	189	164,531	(3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225
14. 1	390,539	(1.2)	99,307	(△ 5.0)	77,569	224	164,426	(2.3)	64,837	31,383	68,205	5,312
2	390,866	(1.0)	98,126	(△ 6.0)	78,309	219	164,902	(2.0)	65,597	31,325	67,979	5,399
3	400,267	(2.5)	101,633	(△ 3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374
4	395,435	(2.8)	99,019	(△ 5.3)	79,778	229	166,179	(3.5)	67,192	31,300	67,686	5,440
5	397,887	(0.8)	98,954	(△ 11.3)	80,001	254	167,404	(3.1)	68,486	31,214	67,703	5,424

年月末	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券	余資運用資産計(A)		信金中金利用額(B)	預貸率	(A)／預金	預証率	(B)／預金	(B)／(A)
2010. 3	0	6,037	40,327	1,167	595,768	(5.8)	190,076	54.6	50.7	29.2	16.1	31.9
11. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003	(4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
12. 9	0	6,726	36,761	1,030	683,329	(4.6)	220,622	50.7	54.6	29.8	17.6	32.2
12	0	6,468	36,775	1,049	694,150	(4.5)	221,554	50.3	55.0	30.3	17.5	31.9
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
13. 5	0	5,865	35,213	1,035	698,960	(4.0)	222,827	49.9	55.5	31.3	17.7	31.8
6	0	6,232	35,201	1,034	713,487	(4.2)	229,333	49.5	55.9	31.0	17.9	32.1
7	0	6,249	34,839	1,044	707,297	(4.2)	228,507	49.7	55.7	30.9	18.0	32.3
8	0	6,492	34,543	1,051	710,995	(4.1)	232,170	49.6	55.7	30.6	18.2	32.6
9	0	6,552	34,194	1,022	712,359	(4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
10	0	6,801	34,071	1,019	713,322	(4.0)	237,899	49.6	55.8	30.1	18.6	33.3
11	0	6,752	34,572	1,022	711,510	(4.2)	236,520	49.8	55.7	30.3	18.5	33.2
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390	(3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 1	0	7,566	35,133	999	714,290	(3.7)	235,832	49.8	55.8	30.5	18.4	33.0
2	0	8,035	34,896	977	719,527	(3.5)	236,655	49.6	56.0	30.4	18.4	32.8
3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
4	0	9,078	34,718	990	729,799	(3.8)	242,876	49.3	56.2	30.5	18.7	33.2
5	0	9,670	35,203	974	724,808	(3.6)	242,194	49.6	56.0	30.7	18.7	33.4

（備考）1. （ ）内は前年同月比増減率
2. 預貸率＝貸出金／預金×100(％)、預証率＝有価証券／預金×100(％)（預金には譲渡性預金を含む。）
3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

（単位：億円、%）

年月末	信用金庫	前年同月比増減率	国内銀行（債券、信託を含む。）	前年同月比増減率	大手銀行（債券、信託を含む。）	前年同月比増減率	うち預金	前年同月比増減率	うち都市銀行	前年同月比増減率	地方銀行	前年同月比増減率
2010. 3	1,173,806	1.6	7,802,379	1.4	5,162,528	0.6	3,186,534	1.7	2,633,256	2.2	2,072,150	3.4
11. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
12. 9	1,250,281	2.1	7,958,868	1.7	5,153,130	1.1	3,313,797	2.6	2,741,975	2.7	2,211,659	3.0
12	1,260,119	1.9	7,970,104	1.4	5,140,822	0.9	3,322,499	2.6	2,740,965	2.5	2,230,610	2.8
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13. 5	1,257,518	1.8	8,245,979	3.4	5,375,641	3.5	3,474,228	4.8	2,872,017	4.3	2,272,525	3.7
6	1,273,930	2.0	8,273,479	4.0	5,361,224	4.3	3,457,887	4.8	2,856,093	4.7	2,305,310	4.0
7	1,268,196	2.1	8,211,814	3.9	5,329,493	4.0	3,429,237	4.6	2,820,634	4.0	2,280,308	4.2
8	1,273,900	2.3	8,207,722	4.0	5,310,960	4.0	3,409,578	4.5	2,801,076	4.0	2,291,522	4.5
9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
10	1,276,569	2.3	8,230,135	4.4	5,345,494	4.8	3,429,274	4.6	2,817,089	4.1	2,279,349	3.9
11	1,276,149	2.6	8,280,276	4.3	5,376,721	4.5	3,457,169	4.7	2,837,682	4.0	2,295,494	4.3
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 1	1,278,479	2.4	8,313,083	4.6	5,406,738	5.1	3,482,222	4.6	2,856,167	4.1	2,298,510	3.8
2	1,283,705	2.4	8,324,455	4.1	5,409,991	4.6	3,481,159	4.1	2,855,414	3.6	2,304,572	3.5
3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
4	1,295,628	2.5	8,463,357	3.0	5,485,341	2.9	3,541,372	2.8	2,924,575	2.8	2,361,429	3.5
5	1,291,994	2.7	8,466,082	2.6	5,494,506	2.2	3,537,626	1.8	2,918,207	1.6	2,354,625	3.6

年月末	第二地銀	前年同月比増減率	郵便貯金	前年同月比増減率	預貯金等合計	前年同月比増減率
2010. 3	567,701	1.1	1,757,977	△ 0.9	10,734,162	1.0
11. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
12. 9	594,079	1.4	1,757,967	0.5	10,967,116	1.5
12	598,672	1.0	1,769,113	0.4	10,999,336	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13. 5	597,813	1.1	—	—	—	—
6	606,945	1.3	1,773,057	0.3	11,320,466	3.2
7	602,013	1.5	—	—	—	—
8	605,240	1.9	—	—	—	—
9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
10	605,292	2.8	—	—	—	—
11	608,061	3.3	—	—	—	—
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 1	607,835	2.9	—	—	—	—
2	609,892	2.7	—	—	—	—
3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
4	616,587	2.6	—	—	—	—
5	616,951	3.2	—	—	—	—

（備考）1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－（地方銀行＋第二地銀）の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位（億円）未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

（単位：億円、％）

年月末	信用金庫	前年同月比増減率	大手銀行	前年同月比増減率	都市銀行	前年同月比増減率	地方銀行	前年同月比増減率	第二地銀	前年同月比増減率	合計	前年同月比増減率
2010. 3	641,574	△ 1.1	2,293,569	△ 4.1	1,846,180	△ 5.4	1,547,663	0.0	434,891	△ 0.2	4,917,697	△ 2.1
11. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
12. 9	635,222	△ 0.0	2,225,869	0.3	1,773,213	△ 0.0	1,639,475	3.6	444,411	1.0	4,944,977	1.4
12	634,877	△ 0.5	2,241,589	1.0	1,784,657	△ 0.0	1,650,575	3.3	446,074	0.8	4,973,115	1.5
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 5	628,728	0.0	2,263,210	3.0	1,796,095	1.7	1,657,459	3.5	444,268	1.1	4,993,665	2.6
6	631,590	0.1	2,288,139	3.4	1,821,122	2.7	1,663,720	3.3	447,000	0.9	5,030,449	2.7
7	630,823	0.3	2,285,455	3.9	1,822,392	3.4	1,666,524	3.5	446,051	0.9	5,028,853	3.0
8	632,871	0.6	2,285,061	4.4	1,824,740	4.4	1,673,653	3.5	446,496	1.1	5,038,081	3.3
9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
10	634,326	0.8	2,284,523	3.4	1,821,217	3.4	1,680,100	3.3	448,860	2.3	5,047,809	2.9
11	636,914	1.2	2,300,519	4.0	1,835,085	4.1	1,690,012	3.7	451,196	2.7	5,078,641	3.4
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 1	637,460	1.4	2,316,801	3.6	1,848,451	3.7	1,699,734	3.4	452,687	2.5	5,106,682	3.1
2	637,361	1.5	2,313,019	2.6	1,844,242	2.5	1,703,495	3.5	453,231	2.6	5,107,106	2.7
3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
4	639,726	1.7	2,320,658	2.3	1,845,076	2.4	1,709,417	3.5	456,024	2.6	5,125,825	2.6
5	642,409	2.1	2,311,209	2.1	1,837,813	2.3	1,722,561	3.9	457,687	3.0	5,133,866	2.8

（備考）1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀) の計数
3. 合計は、単位（億円）未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

○当研究所の概要、活動状況、組織

○各種レポート

　内外経済、中小企業金融、地域金融、

　協同組織金融、産業・企業動向等

○刊行物

　信金中金月報、全国信用金庫概況等

○信用金庫統計

　日本語／英語

○アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報

　海外ビジネス支援

○論文募集

【URL】

http://www.scbri.jp/

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2014年（平成26年）8月1日 発行

2014年8月号 第13巻 第9号（通巻501号）

発　行　信金中央金庫

編　集　信金中央金庫　地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03（5202）7671　FAX 03（3278）7048

＜本誌の無断転用、転載を禁じます＞

SCB

信金中央金庫